

[大学院課程 国際社会科学府]

YOKOHAMA
National
University

YNU Initiative for Global Arts & Sciences
横浜国立大学

発行：2024年3月31日

編集：横浜国立大学 学務・国際戦略部 教育企画課

www.ynu.ac.jp



YNU initiative [大学院]

YNU initiative [大学院] は、本学の修士課程・博士課程・専門職学位課程における教育目標の達成のため、修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）の3つの方針について明確化し、公表するものです。

横浜国立大学の5つの精神 —実践性・先進性・開放性・国際性・多様性— を踏まえ、大学全体としての大学院教育の更なる充実に向けた教育目標を定め、研究科・学府、専攻（学位を授与する大学院教育プログラム）はそれぞれが担うべき教育目標および育成人材像を明確にして体系的な教育を実施します。

目次

はじめに	001
目次	002
YNU initiative [大学院]	003
教育理念・目標（教育／研究） 修了認定・学位授与の方針	
教育課程編成・実施の方針 入学者受入れの方針	
国際社会科学府 [博士課程前期] 経済学専攻	071
経営学専攻	101
国際経済法学専攻	127
[博士課程後期] 経済学専攻	147
経営学専攻	173
国際経済法学専攻	194

国際社会科学府

Graduate School of
International Social Sciences

[博士課程前期]

経済学専攻

Department of Economics/Master's Program

経営学専攻

Department of Business Administration/Master's Program

国際経済法学専攻

Department of International and Business Law/
Master's Program

[博士課程後期]

経済学専攻

Department of Economics/Ph.D Program

経営学専攻

Department of Business Administration/Ph.D Program

国際経済法学専攻

Department of International and Business Law/
Ph.D Program

教育 理念

国際社会科学府

Graduate School of
International Social Sciences

経済学専攻 / 博士課程前期

国際社会科学府

(Graduate School of International Social Sciences)

21世紀に入り、中国・インド・ブラジル等が開発援助国から新興国に発展し、なかでも中国が著しい経済成長を遂げた。日本や欧米諸国は積極的な投資を通じて、中国を中心としたアジアのサプライチェーンに大きく依存するようになった。他方で、先進諸国は世界金融危機を経験して深刻な経済不況に陥った。非伝統的な金融政策や積極的な財政政策を通じて景気低迷からの脱却に取り組む過程で、世界各国で保護主義化の動きが急速に広がった。自由貿易の利益を享受するための環太平洋経済連携協定（TPP）に米国が反対し、英国の欧州連合（EU）離脱や米中間の貿易摩擦が深刻化するなど、世界の自由貿易体制が大きく揺らいでいる。自然災害の増加や予期せぬ感染症の蔓延等の外的な環境も大きく変化した。もう1つの大きな変化は、Internet of Things (IoT)、人工知能 (AI)、ビッグデータなど、経済社会の在り方に影響を及ぼす新たな技術の進展である。今やグローバル化という1つのキーワードで時代の傾向を表現することができない、複雑な状況が生まれている。

こうした中で、企業は従来の経済・経営モデルの見直しと急速な環境変化への対応を迫られている。不透明な将来を見通すために、確かな情報・データの入手と、その適切な分析と解釈を重視する動きが官民共通で生じており、EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）による社会の変革（イノベーション）を通じて、現代社会の課題や困難を克服することが求められている。実践的学術の国際拠点を目指す国際社会科学府の博士課程前期では、経済学・経営学・法学の各分野において、現代社会が直

教育目的

面する新たな課題を分析するために高度な専門性と統計データ処理の技能を身につけるためのコア科目を整備し、コースワークを通じて専門的基礎能力を高める。各専攻に共通の「学府共通科目群」も設置することで、融合性と国際性の実践的能力を涵養し、系統的な指導体制で社会系の高度専門実務家を育成する。

経済学専攻／博士課程前期

(Department of Economics / Master's Program)

経済学専攻では、経済社会の最先端で生じる焦眉の課題を迅速に把握し、明晰に分析して、問題解決の方向を理論的かつ実践的に探求する高度な水準の能力を養う。そのためには、必要な情報にアクセスして分析する力と、情報発信できる力が必要である。エビデンスに基づく経済分析を行うためのデータサイエンスの技能が求められている。それらの能力を身につけるために、経済の理論と応用、ならびに地域の制度と歴史の研究を高度な水準ですすめ、また数学・外国語・情報処理の大学院レベルの高い能力を習得させる教育を実施する。

本専攻の教育内容は、経済の理論と現実についてバランスのとれた教育、情報処理・統計データ分析の実践的教育、貿易港横浜を背景とした英語によるプログラムを含めた国際色が豊かな教育、グローバル化し複雑化する経済の仕組みが理解できる教育、地域に固有の条件(制度・歴史・文化・環境など)を深く洞察できる教育などを総合的体系的に提供することを特徴としている。

学府・専攻の人材養成目的 その他教育研究上の目的

[大学院学則別表第4]

国際社会科学府

(Graduate School of International Social Sciences)

国際社会科学府は、日本と世界における急速な経済社会の変化を把握し社会科学分野の高度な専門知識とエビデンスに基づく統計データ分析の技能によって、現代の経済社会問題を解決する能力を有する人材を輩出する。

経済学専攻／博士課程前期

(Department of Economics / Master's Program)

本専攻の人材養成目的は、グローバル化する世界と地域における経済社会の新しい問題の解決方法を論理的・数理的・統計的に分析・探求できる人材を世に多く輩出することを通じて、世界各国と日本の持続可能な経済発展に資することである。このためには、解決策を国内外で母国語や外国語で発信する能力と、様々な組織の中で解決策を効果的に実行できる能力を獲得させることが重要である。したがって第1に数学・外国語・情報処理・統計・データサイエンス・コミュニケーションの能力を大学院水準で涵養する。第2に学部時代に修得した現代経済学の基礎力をベースに、グローバル経済、日本経済、金融貿易分析、経済数量分析などの専門分野における高度な専門知識、応用能力、実務的能力を発展させる。第3に経済の専門知識とともに、世界各国の多様な社会・経済・制度・歴史および自然科学・先端技術についての、バランスのとれた知識・見識を修得させる。

修了認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

DP1 国際社会科学府経済学専攻(博士課程前期)が養成する人材





[国際社会科学府が養成する人材]

新たな課題に直面する現代社会に求められる、国際的視野を持ち、社会科学分野の高度な専門知識と統計データ分析の技能に基づいた問題解決能力を備えた人材

[経済学専攻(博士課程前期)が養成する人材]

東アジア・東南アジアをふくめ世界経済で求められる経済ニーズが大きく変化している。中国・インド・ブラジル等が開発援助の対象国から新興国または「新興ドナー国」(援助する側)へと発展した一方、先進諸国では経済不況や財政危機、TPPに象徴される様々な地域貿易協定の締結など新しい国際経済秩序が模索されている。ダイナミックに変わる世界の状況と、人口減少にともなう国内市場の縮小に対応すべく、日本企業は欧米地域での海外展開から、東アジア、東南アジアやその他世界の各地域へと進出先を多様化させ、とくに中国など人口大国を中心とした販売市場に大きく依存するようになった。急速に展開するグローバル化に適応した人材への需要が増大し、大学院レベルの各国経済動向の高度な実証分析、高度なデータサイエンスのスキルを用いた分析、経済政策の評価、経済活動に関する実態調査などができる高度専門実務家の育成が強く求められている。また途上国、新興国経済の急成長は、各国における高度人材への需要も高めた。日本の大学の大学院への留学生が急増するなかで本学への期待は大きく、留学生として受け入れて高度専門実務家として世界に輩出することへのニーズも著しく高まっている。

以上より本専攻の人材養成目的は、以下のような能力を獲得させることである。

-  グローバル化した現代の経済社会の現象について経済学に基づいた分析を行なう能力
-  国際的に広く通用する経済学の高度な専門能力
-  シンクタンク、公共行政(留学生については母国政府を含む)、金融機関、一般企業、高い専門度を必要とするNPO法人などに就職できる能力
-  国内外の大学の博士課程に進学し、研究できる能力

DP2 国際社会科学府経済学専攻(博士課程前期)の修了認定・学位授与方針

[国際社会科学府(学修成果の目標)]

- 社会科学分野の高度な専門知識と統計データ分析の技能を各種の問題解決のために活用することができる能力
- 新たな課題に直面する現代社会に求められる、高い専門性と融合性・国際性の双方の能力をもつ高い課題対応能力
- 幅広い専門知識をもつジェネラリストと特定分野の高い専門性をもつスペシャリストとしての機能をあわせもつ能力

[経済学専攻(学修成果の目標)]

教育プログラム毎に以下に掲げた能力を獲得させることを目標としている。

[経済学教育プログラム]

- グローバル化した現代経済社会の現象について経済学に基づき分析を行い、成果を効果的に発表する能力
- 経済社会の先端課題を発見し、経済学をベースにしてそれらに対応する方法や政策を探求できる能力
- シンクタンク、公共部門、金融機関、一般企業などの要請に適應できる資質・能力
- 国内外の大学の博士課程後期課程に進学してより高い水準の研究を実施したり、将来経済学分野の大学教員として活躍したりできる能力

[経済DSコース]

- データサイエンスの高度な技能(数理・統計・計量分析等)を用いて経済・社会問題を分析する能力
- 大規模データを用いて経済・社会問題を分析する能力
- グローバル化した現代経済社会の現象について経済学に基づき分析を行い、成果を効果的に発表する能力

[地域政策 DS コース]

- データサイエンスの基礎的技能（データ処理、可視化等）を用いて経済・社会問題を分析する能力
- 地域政策領域の諸問題を経済学的に分析する能力
- 学術的知見に基づく地域政策課題の実態を分析し、解決策を提案する能力
- グローバル化した現代経済社会の現象について経済学に基づき分析を行い、成果を効果的に発表する能力

[金融プログラム特別コース]

- 企業等における金融の第一線の現場において必要とされている経済学・数学・計算科学の知識と能力
- 経済学と工学の両方の学術的知識を活用して、金融の現場の最新のニーズに対応できる能力
- 金融の実務現場の先端課題に実践的に適応できる高いスキルと資質・能力
- グローバル化した現代経済社会の現象について経済学に基づき分析を行い、成果を効果的に発表する能力

DP3 国際社会科学府経済学専攻(博士課程前期)の 修了認定・学位授与基準

[修了認定基準]

修士論文コースと博士論文研究基礎力考査コース(QEコース、博士課程前期後期一貫博士コース)の2つのコースが用意されている。

修士論文コースでは、経済学専攻(博士課程前期)に修業年限2年(又は長期にわたる履修を認められた学生は当該修業期間)以上在学し、学生が所属する教育プログラム(修士の学位を授与する教育課程プログラム)が定める授業科目および単位数を修得し、修了に関わる授業科目のGPA(Grade Point Average)2.0以上を満たし、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格した者に修了を認定する。

博士論文研究基礎力考査コース(QEコース、博士課程前期後期一貫博士コース)では、経済学専攻(博士課程前期)に修業年限2年(又は長期にわたる履修を認められた学生は当該修業年限)以上在学し、学生が所属する教育プログラム(修士の学位を授与する教育課程プログラム)が定める授業科目および単位数を修得し、修了に関わる授業科目のGPA(Grade Point Average)2.0以上を満たし、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することに代えて、博士論文研究基礎力に関する試験及び審査(QE)に合格した者に修了を認定する。

- 在学期間に関しては、優れた業績を上げた者は1年以上在学すれば足りるものとする。
- 研究指導に関しては、1年を超えない範囲で学生が他の大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。

■**経済学教育プログラム**が定める授業科目および単位数

修士論文コースと博士論文研究基礎力審査コース (QE コース) がある。

修士論文コースについては、学府所定の科目を定めた方法により 32 単位以上修得し、GPA が 2.0 以上であること。そして修士論文の審査および最終試験を受け合格すること。

〈A 群科目〉

- ・ 8 単位 (選択必修)

〈演習科目〉

- ・ 8 単位 (必修)

以上の計16単位の修得のほか、残りの16単位については、専攻に関係なく A 群・B 群・C 群・特殊講義 (特に指定するものに限る) の中から自由に選択。

8単位を限度に以下の①～⑦の科目を指導教員の下承のもと、残りの16単位に算入できる。

- ①国際社会科学府博士課程前期の他専攻の授業科目
他専攻とは、経営学専攻の一部、国際経済法学専攻の一部
- ②本学大学院教育学研究科の開講授業科目 (講義) 6 単位以内
ただし、教育実践専攻の教育デザイン科目、教育インターン科目、課題研究及び特別支援・臨床心理コース臨床心理学専修の科目、高度教職実践専攻の科目を除く
- ③本学大学院理工学府博士課程前期の開講授業 (講義) 6 単位以内
- ④本学大学院環境情報学府博士課程前期の開講授業 (講義) 6 単位以内
- ⑤本学大学院都市イノベーション学府博士課程前期の開講授業 (講義) 6 単位以内
- ⑥経済学部開講の学部教育科目 (専門基礎科目を除く)
- ⑦大学院全学教育科目 4 単位以内

QE コースについては、学府所定の科目を定められた方法により 36 単位以上修得し、GPA が 2.0 以上で、かつ博士論文研究基礎力審査を受けて合格し、さらに博士論文研究計画またはターム・ペーパーを提出して合格すること。

〈A 群科目〉

- ・ 8 単位 (選択必修)

〈演習科目〉

- ・ 8 単位 (必修)

以上の計16単位の修得のほか、残りの20単位については、専攻に関係なく A 群・B 群・C 群・特別講義 (特に指定するものに限る) の中から自由に選択。

8単位を限度に以下①～⑦の科目を指導教員の下承のもと、残りの20単位に算入できる。

- ①国際社会科学府博士課程前期の他専攻の授業科目
他専攻とは、経営学専攻の一部、国際経済法学専攻の一部
- ②本学大学院教育学研究科の開講授業科目 (講義) 6 単位以内
ただし、教育実践専攻の教育デザイン科目、教育インターン科目、課題研究及び特別支援・臨床心理コース臨床心理学専修の科目、高度教職実践専攻の科目を除く
- ③本学大学院理工学府博士課程前期の開講授業 (講義) 6 単位以内
- ④本学大学院環境情報学府博士課程前期の開講授業 (講義) 6 単位以内
- ⑤本学大学院都市イノベーション学府博士課程前期の開講授業 (講義) 6 単位以内
- ⑥経済学部開講の学部教育科目 (専門基礎科目を除く)
- ⑦大学院全学教育科目 4 単位以内

■**経済 DS コース**が定める授業科目および単位数

修士論文コースと博士論文研究基礎力審査コース (QE コース) がある。

修士論文コースについては、学府所定の科目を以下に定めた方法により 32 単位以上修得して、かつ GPA が 2.0 以上であること。そして修士論文の審査および最終試験を受け合格すること。

〈A 群科目〉

- 8 単位 (選択必修) : 「経済統計」「数理統計学」「計量経済学」「経済数学」から 2 科目 4 単位を選択必修とする。

〈演習科目〉

- ・ 8 単位 (必修)

〈B 群科目〉

- ・ 6 単位 (選択必修) : 「経済統計特論」「数理統計学特論」「計量経済学特論」「経済数学特論」「マイクロデータサイエンス」「マクロデータサイエンス」「マイクロデータサイエンス特論」「応用マイクロ計量分析特論」から 3 科目 6 単位以上を選択必修とする。

以上計 22 単位の修得のほか、残り 10 単位以上については専攻に関係なく A 群・B 群・C 群・特別講義 (特に指定するものに限る) の中から自由に選択してよい。

8単位を限度に以下①～⑦の科目を、指導教員の下承のもと、残りの 10 単位に算入できる。

- ①国際社会科学府博士課程前期の他専攻の授業科目
他専攻とは、経営学専攻の一部、国際経済法学専攻の一部。
- ②本学大学院教育学研究科の開講授業科目（講義）6単位以内
ただし、教育実践専攻の教育デザイン科目、教育インターン科目、課題研究及び特別支援・臨床心理コース臨床心理学専修の科目、高度教職実践専攻の科目を除く。
- ③本学大学院理工学府博士課程前期の開講授業科目（講義）6単位以内
- ④本学大学院環境情報学府博士課程前期の開講授業科目（講義）6単位以内
- ⑤本学大学院都市イノベーション学府博士課程前期の開講授業科目（講義）6単位以内
- ⑥経済学部開講の学部（専門）教育科目（専門基礎科目を除く）、及び、理工学部開講のDS関連科目（確率モデル、解析学III、関数解析、測度論、データサイエンス実践基礎、AI実践基礎）
- ⑦大学院全学教育科目4単位以内

QEコースでの修了については、学府所定の科目を定められた方法により36単位以上修得し、かつGPAが2.0以上であること。そして博士論文研究基礎力審査(QE)を受け合格し、博士論文研究計画またはターム・ペーパーを提出し合格すること。

〈A群科目〉

8単位（選択必修）：8単位のうち「経済統計」「数理統計学」「計量経済学」「経済数学」から2科目4単位を選択必修とする。

〈演習科目〉

8単位（必修）

〈B群科目〉

6単位（選択必修）：「経済統計特論」「数理統計学特論」「計量経済学特論」「経済数学特論」「マイクロデータサイエンス」「マクロデータサイエンス」「マイクロデータサイエンス特論」「応用マイクロ計量分析特論」から3科目6単位以上を選択必修とする。

以上計22単位の修得のほか、残り14単位以上については専攻に関係なく別表のA群・B群・C群・特別講義（特に指定するものに限る）の中から自由に選択してよい。

8単位を限度に以下①～⑦の科目を、指導教員の上承のもと、残りの14単位に算入できる。

- ①国際社会科学府博士課程前期の他専攻の授業科目
他専攻とは、経営学専攻の一部、国際経済法学専攻の一部。
- ②本学大学院教育学研究科の開講授業科目（講義）6単位以内
ただし、教育実践専攻の教育デザイン科目、教育インターン科目、課題研究及び特別支援・臨床心理コース臨床心理学専修の科目、高度教職実践専攻の科目を除く。
- ③本学大学院理工学府博士課程前期の開講授業科目（講義）6単位以内
- ④本学大学院環境情報学府博士課程前期の開講授業科目（講義）6単位以内
- ⑤本学大学院都市イノベーション学府博士課程前期の開講授業科目（講義）6単位以内
- ⑥経済学部開講の学部（専門）教育科目（専門基礎科目を除く）、及び、理工学部開講のDS関連科目（確率モデル、解析学III、関数解析、測度論、データサイエンス実践基礎、AI実践基礎）
- ⑦大学院全学教育科目4単位以内

■地域政策DSコースが定める授業科目および単位数

履修コースとしては、修士論文コースのみであり、博士論文研究基礎力審査(QE)コースを選択することはできない。

学府所定の科目を以下に定めた方法により32単位以上修得して、かつGPAが2.0以上であること。そして修士論文の審査および最終試験を受け合格すること。

〈A群科目〉

・4単位（選択必修）

〈演習科目〉

・8単位（必修）

以上計12単位の修得のほか、残り20単位以上については専攻に関係なくA群・B群・C群・特別講義（特に指定するものに限る）・総合演習の中から自由に選択してよい。

8単位を限度に以下①～⑦の科目を、指導教員の上承のもと、残りの20単位に算入できる。

- ①国際社会科学府博士課程前期の他専攻の授業科目
他専攻とは、経営学専攻の一部、国際経済法学専攻の一部。
- ②本学大学院教育学研究科の開講授業科目（講義）6単位以内
ただし、教育実践専攻の教育デザイン科目、教育インターン科目、課題研究及び特別支援・臨床心理コース臨床心理学専修の科目、高度教職実践

- 実践専攻の科目を除く。
- ③本学大学院理工学府博士課程前期の開講授業科目（講義）6単位以内
 - ④本学大学院環境情報学府博士課程前期の開講授業科目（講義）6単位以内
 - ⑤本学大学院都市イノベーション学府博士課程前期の開講授業科目（講義）6単位以内
 - ⑥経済学部開講の学部（専門）教育科目（専門基礎科目を除く）、及び、理工学部開講のDS関連科目（確率モデル、解析学Ⅲ、関数解析、測度論、データサイエンス実践基礎、AI実践基礎）

■金融プログラム特別コースが定める授業科目および単位数

修士論文コースと博士論文研究基礎力審査コース（QEコース）がある。修士論文コースについては、学府所定の科目を定められた方法により38単位以上修得し、GPAが2.0以上であること。QEコースについても、単位とGPAは同じであるが、さらに博士論文研究基礎力審査を受けて合格し、博士論文研究計画またはターム・ペーパーを提出して合格すること。以下は、修士論文コースとQEコースに共通である。

〈必修科目〉

- ・ 16単位

〈経済系選択必修科目〉

- ・ 8単位

〈演習科目〉

- ・ 8単位（必修）

〈理工学系科目〉

- ・ 4単位

4単位の中に理工学系選択必修科目2単位を含む。

以上の計36単位の修得のほか、残り2単位については、国際社会科学府の講義科目及び理工学系選択必修の中から自由に選択。ただし、国際社会科学府の他専攻科目の履修に際しては、指導教員の了承を要する。

教育課程編成・実施の方針

（カリキュラム・ポリシー）

CP1 国際社会科学府経済学専攻（博士課程前期）の教育システムとカリキュラム基本構造

〔教育課程の編成方針〕

国際社会科学府経済学専攻（博士課程前期）の教育課程における開講授業科目は、学府共通科目、講義科目、演習科目および特別講義科目から成る。また研究指導計画を、主たる指導教員が指導する学生と相談しつつ策定する。教育内容は教育プログラム（修士の学位を授与する教育課程プログラム）ごとに体系的に編成されている。各授業科目は、必修科目、選択必修科目および選択科目に分けており、各年次に配当している。

大学院生が当該分野において必要とされる経済学の深い知識を効率よく身につけ、同時に研究に長期的に必要となりうる幅広い学識を得ることができるように、また博士課程後期進学希望者には後期課程でのさらに高度な研究で求められる諸能力の土台が獲得できるように、体系的性と柔軟性を兼ね備えたカリキュラムが準備されている。

- 入学から修了まで一貫した少人数教育を行うため演習Ⅰ・Ⅱを必修としている。また少人数指導及び論文作成指導等を行うため、学生ごとに指導教員を定めて研究指導を実施する。
- 前期・後期を通じて一貫した博士課程教育を充実させ、博士課程後期の開設科目（リサーチ・プラクティカムを除く全講義科目）の履修が可能。また前期・後期での一貫した博士課程教育のために、「博士論文研究基礎力審査コース」（QEコース）を設置。本コースでは修士論文の作成に代えて博士論文研究基礎力審査制度（QE）を導入。前期入学時に学生の希望により同コースを選択可能で、その後のコース変更も可能。きめ細かく設定された計画的・体系的な科目履修指導を実施。
- 社会人学生は、長期履修制度の活用によりキャリア設計に応じた研究が可能。

[経済学教育プログラム]

修士論文コースと博士論文研究基礎力審査コース(QEコース)がある。入学後最初の学期の科目履修登録時に、主たる研究指導教員と相談して、いずれのコースに入るかを定める。ただし主指導教員が認める場合、本人の届け出により1年次秋学期のはじめ、または2年次進学時にコース変更が認められる。学府共通科目はThesis WritingとPresentation and Discussion Skillsより編成、経済学専門講義科目はA群科目、B群科目、C群科目および特別講義科目から編成、経済学演習科目は演習Ⅰa、演習Ⅰb、演習Ⅱa、演習Ⅱbから編成されている。

[1年次および2年次]

専門講義科目はA群より8単位(4科目)を履修(選択必修)、演習科目は、2年間で8単位を履修(必修)。演習Ⅰaおよび演習Ⅰbは標準として1年次に履修することが望ましく、演習Ⅱaおよび演習Ⅱbは標準として2年次に履修することが望ましい。残り16単位については、A群、B群、C群、特別講義より自由に選択して履修する。

[研究指導の計画方針]

- 修士研究は、広範なコースワークと研究指導を有機的に結びつけて体系的に実施する。経済学研究に必要不可欠なA群コア科目を1年次に選択必修として履修させ、それを基礎に学生の専門分野に応じてB群、C群科目を展開的な講義科目として1、2年次に履修するよう科目を配置している。確かな基礎力を前提に現代社会に必要な応用力を身につけさせる。
- 国際貿易、国際金融、外国為替、途上国経済、中国経済など、アジアや世界に展開する企業等でのニーズに応える科目を提供している。

[経済DSコース]

修士論文コースと博士論文研究基礎力審査コース(QEコース)がある。入学後最初の学期の科目履修登録時に、主たる研究指導教員と相談して、いずれのコースに入るかを定める。経済学専門講義科目はA群科目、B群科目、C群科目および特別講義科目から編成、経済学演習科目は演習Ⅰa、演習Ⅰb、演習Ⅱa、演習Ⅱbから編成されている。

[1年次および2年次]

専門講義科目は、A群より8単位(4科目)、B群より6単位(3科目)を履修(選択必修)、演習科目は、2年間で8単位を履修(必修)。演習Ⅰaおよび演習Ⅰbは標準として1年次に履修することが望ましく、演習Ⅱaおよび演習Ⅱbは標準として2年次に履修することが望ましい。残りの単位については、A群、B群、C群、特別講義より自由に選択して履修する。

[研究指導の計画方針]

- 国際社会科学府や他学府の大学院専門科目からの選択履修を通じて、高い専門性とデータサイエンスの活用力が身につくよう、指導する。
- 繰り返し学習が可能なオンデマンド教材による基礎教育の活用や高度な専門科目の履修を通じて、経済学とデータサイエンスの高度な知識とスキルを身につけられるよう、指導する。

[地域政策DSコース]

修士論文コースのみ選択できる。経済学専門講義科目はA群科目、B群科目、C群科目、特別講義科目および総合演習から編成、経済学演習科目は演習Ⅰa、演習Ⅰb、演習Ⅱa、演習Ⅱbから編成されている。

[1年次および2年次]

専門講義科目は、A群より4単位(2科目)を履修し(選択必修)、演習科目は、2年間で8単位を履修(必修)する。演習Ⅰaおよび演習Ⅰbは標準として1年次に履修することが望ましく、演習Ⅱaおよび演習Ⅱbは標準として2年次に履修することが望ましい。残り20単位については、A群、B群、C群、特別講義、総合演習より自由に選択して履修する。

[研究指導の計画方針]

- 自治体実務担当者、官公庁の政策担当等で今後求められる地域課題の分析力・課題解決のための提案力を履修者が獲得できるよう、指導する。
- 経済 DS コース同様、データ分析のための基礎教育を学ぶとともに、地方財政学、農業政策、地域経済政策、社会福祉政策、国際環境経済、経済統計などの科目を通じて、地域の現実を重視した指導に取り組む。

[金融プログラム特別コース]

修士論文コースと博士論文研究基礎力考査コース(QEコース)がある。入学後最初の学期の科目履修登録時に、主たる研究指導教員と相談して、いずれのコースに入るかを定める。ただし主指導教員が認める場合、本人の届け出により1年次秋学期のはじめ、または2年次進学時にコース変更が認められる。学府共通科目はThesis WritingとPresentation and Discussion Skillsより編成(修了要件には含まれない)、経済学専門講義科目は必修科目、経済系選択必修科目、理工学系選択必修科目および理工学系選択科目(理工学部数理科学EP科目)から編成、経済学演習科目は演習Ⅰa、演習Ⅰb、演習Ⅱa、演習Ⅱbから編成。

[1年次および2年次]

演習Ⅰaおよび演習Ⅰbは標準として1年次に履修することが望ましく、演習Ⅱaおよび演習Ⅱbは標準として2年次に履修することが望ましい。

[研究指導の計画方針]

- 理工学府と共同で授業を行い、経済学、数学、計算機科学の幅広い知識能力と、それらのファイナンス分野への応用能力を育成する。あわせて、近年の金融市場の自由化・国際化の流れへの実践的対応力を養う。
- 在学期間中に国際学術会議への出席・発表や海外インターンシップを強く奨励する。

CP2 国際社会科学府経済学専攻(博士課程前期)の 教育課程プログラムと成績評価基準

[教育課程の実施方針]

国際社会科学府経済学専攻(博士課程前期)は、国際水準に鑑み、質が高い大学院博士課程前期教育を実現するために、教育課程の編成方針に従って次の取組みを実施する。

■専門講義科目

ミクロ経済学、マクロ経済学、統計学・計量経済学、経済システム、経済政策、経済史などについての基礎的学力を再確認して固めると同時に、博士課程前期で求められる高い水準の学力と分析力を身につけさせる。応用分野においても基礎的学力を再確認して固めると同時に、修士課程で求められる高い水準の学力と分析力を身につけさせる。これらをふまえて、博士課程後期(ドクター)に進学して博士論文を執筆するために求められるより高い水準の分析力のベースを養う。

■演習

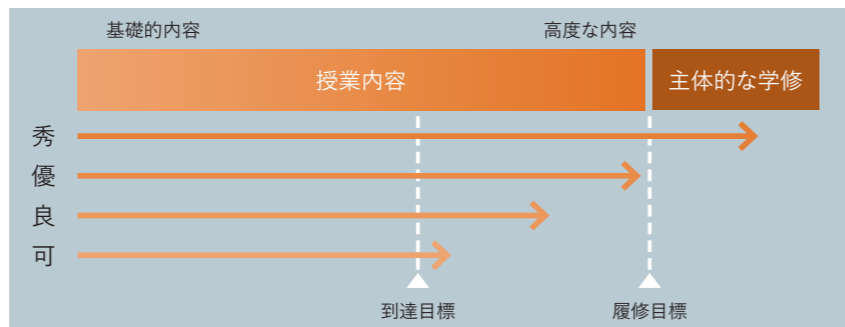
入学直後より少人数のゼミや個別指導による研究指導を実施し、院生の研究能力の効率的な向上を図る。

[成績評価基準]

国際社会科学府経済学専攻（博士課程前期）の成績評価は、「授業設計と成績評価ガイドライン」による全学統一の成績評価基準に基づき、WEBシラバス（Syllabus）に記載した成績評価の方法により総合判定し、成績グレード（評語）を「秀・優・良・可・不可」の5段階で表し、それぞれの授業科目の成績評価に対してGP（Grade Point）を与えるものとする。ただし、5段階の成績グレード（評語）で表し難い授業科目は「合格・不合格」で表し、GP（Grade Point）を与えないものとする。

成績評価の基準には、学修成果に係る評価指標として「授業別ルーブリック」を作成し、学生が学修する内容と学生が到達するレベルをマトリックス形式で明示するものとする。

評語	成績評価の基準	GP	評価点
秀	履修目標を越えたレベルを達成している	4.5	100-90点
優	履修目標を達成している	4	89-80点
良	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	3	79-70点
可	到達目標を達成している	2	69-60点
不可	到達目標を達成していない	0	59-0点



- 履修目標は、授業で扱う内容（授業のねらい）を示す目標とし、より高度な内容は主体的な学修で身に付けることが必要であり、履修目標を超えると成績評価「秀」となる目標
- 到達目標は、授業を履修する学生が最低限身に付ける内容を示す目標とし、到達目標を達成すると成績評価「可」となる目標であり、さらなる学修を必要とするレベルを示す

経済学専攻(博士課程前期)カリキュラムツリー

経済学教育プログラム								
修士論文執筆コース				博士論文研究基礎力審査コース (QEコース、博士課程前期後期一貫コース)				
コア科目 (8単位以上 選択必修)	その他講義 科目 (選択必修)	演習科目 (必修)	修士論文	コア科目 (8単位以上 選択必修)	その他講義 科目 (選択必修)	演習科目 (必修)	博士論文 研究基礎力 審査(QE)	
一年次	講義			講義		演習I	博士論文 研究基礎力 審査(QE) +	
二年次		講義	修士論文 執筆		講義	演習II	博士論文 研究計画 またはターム・ ペーパー	
修了に 必要な 単位数	8単位	16単位	8単位	—	8単位	20単位	8単位	—
修了要件と なる修得 合計単位数	32単位			36単位				
修了後に 活躍が期待 される分野	一般企業、金融機関、公共部門、シンクタンク、 国際協力機関職員、博士課程後期への進学、など							

経済DSコース

		修士論文執筆コース				博士論文研究基礎力審査コース (QEコース、博士課程前期後期一貫コース)			
		コア科目 (8単位以上 選択必修)	その他講義 科目 (選択必修)	演習科目 (必修)	修士論文	コア科目 (8単位以上 選択必修)	その他講義 科目 (選択必修)	演習科目 (必修)	博士論文 研究基礎力 審査(QE)
一年次		講義	講義	演習I	修士論文 執筆	講義	講義	演習I	博士論文 研究基礎力 審査(QE) + 博士論文 研究計画 またはターム ペーパー
二年次				演習II				演習II	
修了に 必要な 単位数		8単位	16単位	8単位	—	8単位	20単位	8単位	—
修了要件と なる修得 合計単位数		32単位				36単位			
修了後に 活躍が期待 される分野		一般企業、金融機関、公共部門、シンクタンク、国際協力機関職員、 博士課程後期への進学、企業・官公庁でのキャリアアップなど							

地域政策DSコース

		修士論文執筆コース (QEコースは原則適用外)			
		コア科目 (4単位以上 選択必修)	その他講義 科目 (選択必修)	演習科目 (必修)	修士論文
一年次		講義	講義 ・総合演習	演習I	修士論文 執筆
二年次				演習II	
修了に 必要な 単位数		4単位	20単位	8単位	—
修了要件と なる修得 合計単位数		32単位			
修了後に 活躍が期待 される分野		一般企業、金融機関、公共部門、シンクタンク、国際協力機関職員、 博士課程後期への進学、企業・官公庁でのキャリアアップなど			

金融プログラム特別コース

修士論文執筆コース

博士論文研究基礎力審査コース
(QEコース、博士課程前期後期一貫コース)

	必修 科目 (16単位)	経済系 選択 必修科目 (8単位)	理工学系 選択 必修科目 (4単位)	他の 科目 (2単位)	演習科目 (必修)	修士論文
一年次				国際社会 科学府科 目および 理工学系 選択必修 の中から 自由に2単 位を選択	演習I	修士論文 執筆
二年次					演習II	
修了に 必要な 単位数	16単位	8単位	4単位	2単位	8単位	—
修了要件と なる修得 合計単位数	38単位					
修了後に 活躍が期待 される分野	企業等における金融の第一線の現場、先端課題が 展開し高いスキルが求められる金融実務の現場					

CP3 国際社会科学府経済学専攻(博士課程前期)
入学から修了までの学修指導の方針

[学修指導の方針]

国際社会科学府経済学専攻(博士課程前期)の学修指導は、学生の多様なニーズや学習支援の効果等を踏まえて適切に実施する。

■ループリックの利用

段階別、项目的の目標(到達目標、履修目標等)をシラバスにループリック方式で明記し、院生が各自の目標を自覚しつつ学修を進めることができるよう配慮する。

■実践性

金融プログラム特別コースでは理工学系科目を含めた学際的教育を提供して、金融・ファイナンス分野の最先端課題に実践的に対応できる能力を養うような教育を展開する。

[経済学教育プログラム]

講義については、1年次には経済学研究に不可欠なコア科目を履修させ、それを基礎として専門科目を1年次と2年次に履修するように科目を配置している。確かな基礎力を前提に、現代社会に必要な応用力を培う。

演習(ゼミナール)については、特定の研究テーマに基づく少人数、双方向性の教育を行い、修士の学位の修得に向けた研究指導を行う。

[経済DSコース]

講義については、1年次には経済学研究に不可欠なコア科目を履修させ、それを基礎として専門科目を1年次と2年次に履修するように科目を配置している。確かな基礎力を前提に、企業の調査研究職や官公庁の政策担当等で活用できる専門性の高いデータサイエンスのスキルを身につけ、それを活用した現代経済の高度な分析能力を培う。

演習(ゼミナール)については、データサイエンスの研究テーマに関連する、少人数、双方向性の教育を行い、修士の学位の修得に向けた研究指導を行う。

[地域政策DSコース]

講義については、1年次には経済学研究に不可欠なコア科目を履修させ、それを基礎として専門科目を1年次と2年次に履修するように科目を配置している。確かな基礎力を前提に、自治体実務担当者、官公庁の政策担当等で今後求められる地域課題の分析力・課題解決のための提案力を培う。

演習（ゼミナール）については、地域政策の研究テーマに関連する、少人数、双方向性の教育を行い、修士の学位の修得に向けた研究指導を行う。

[金融プログラム特別コース]

講義については、1年次には経済学研究に不可欠なコア科目を履修させ、それを基礎として専門科目を1年次と2年次に履修するように科目を配置している。確かな基礎力を前提に、現代社会の金融・ファイナンスに必要な応用力を培う。

演習（ゼミナール）については、金融・ファイナンスに関する研究テーマに基づく少人数、双方向性の教育を行い、修士の学位の修得に向けた研究指導を行う。

[長期にわたる課程の履修]

国際社会科学府経済学専攻（博士課程前期）の教育課程において、学生が職業を有している等の事情により修業年限2年を超えて一定の期間にわたり計画的に課程を履修し、修了することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができるものとする。

入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー)

AP1 国際社会科学府経済学専攻(博士課程前期)が求める学生像

経済学専攻では、新たな課題に直面する現代社会に求められる、国際的視野を持ち、社会科学分野の専門知識と問題解決能力を備えた人材の育成を目指す。よって、次に示す人の入学を求める。

[国際社会科学府が求める学生像]

国際社会科学府は、本学の基本理念である「実践性」、「先進性」、「開放性」、「国際性」、「多様性」に鑑みて、下記のような学生を求める。

- 経済学、経営学、法律などに精通した高度専門職業人を目指す人
- 経済学、経営学、法律などの研究領域において社会科学的な知見を獲得したい人
- 幅広い専門知識を持つジェネラリスト、さらに特定分野の専門性を持つスペシャリストという2つの能力をあわせて習得したい人

[経済学専攻(博士課程前期)が求める学生像]

- グローバルに展開する企業等で広く活躍したい人
- 国際コミュニケーション能力を備えてアジアおよび世界の経済発展に貢献したい人
- グローバル化した現代経済社会の諸課題を経済学に基づき分析し、課題解決のための方針や政策を展望したい人

AP2 国際社会科学府経済学専攻(博士課程前期)が 入学者に求める知識や能力・水準

国際社会科学府経済学専攻(博士課程前期)が入学者に求める知識や能力・水準は、学府・専攻および教育プログラム(修士の学位を授与する教育課程プログラム)ごとに定める。

[経済学専攻(博士課程前期)]

経済社会における新しい問題の解決策を国内外で母国語や外国語で発信する能力と、様々な組織の中で解決策を効果的に実行できる能力を養う教育を実施するために、次に示す知識や能力・水準を求める。

[経済学教育プログラム]

- 経済社会の先端課題を発見し、経済学をベースにしてそれらに対応する方法や政策を探求する教育を実施するために、経済学についての基本的な知識を求める。
- グローバル化した現代経済社会の現象について経済学に基づき分析を行う教育を実施するために、日本語と英語の双方に関する高い運用能力を求める。

[経済DSコース]

- 情報処理・統計分析能力の教育を実施するために、経済学についての基本的な知識を求める。

[地域政策DSコース]

- 今後求められる地域課題の分析力や政策提案力の教育を実施するために、経済学についての基本的な知識を求める。

[金融プログラム特別コース]

- 金融の実務現場の先端課題に実践的に対応できる能力を養う教育を実施するために、経済学、数学、計算科学についての基本的な知識を求める。
- 経済学と工学の両方の学術的知識を活用して、金融の現場の最新のニーズに対応する教育を実施するために、英語と日本語の高い運用能力を求める。

AP3 国際社会科学府経済学専攻(博士課程前期)の 入学者選抜の基本方針

国際社会科学府経済学専攻(博士課程前期)では、入学者に求める関心、意欲、態度、また必要な知識や能力・水準を確認するため、学府・専攻および教育プログラム(修士の学位を授与する教育課程プログラム)ごとに学力検査や面接試験などを活用して多面的・総合的な入学者選抜を実施する。

[経済学教育プログラム]

[一般入試]

- 経済学の基礎的な学力を総合的に評価するため、書類審査、筆記試験(専門科目)および口述試験を実施する。
- 英語能力を評価するため、TOEFL、TOEIC、IELTS、その他外国語能力試験の成績証明書の提出を課す。

[留学生入試]

- 経済学の基礎的な学力を総合的に評価するため、書類審査、筆記試験(専門科目)および口述試験を実施する。
- 英語能力を評価するため、TOEFL、TOEIC、IELTS、その他外国語能力試験の成績証明書の提出を課す。
- 日本語能力を評価するため、日本語能力試験を課す。

[社会人入試]

- 経済学の基礎的な学力を総合的に評価するため、書類審査、筆記試験(専門科目)および口述試験を実施する。派遣社会人に関しては、書類審査と口述試験によって選考する。
- 英語能力を評価するため、TOEFL、TOEIC、IELTS、その他外国語能力試験の成績証明書の提出を課す。

[リスキング特別入試]

- 経済学の基礎的な学力を総合的に評価するため、書類審査、筆記試験(小論文)および口述試験を実施する。

[金融プログラム特別コース]

- 経済学、数学、計算科学についての基礎的な学力を総合的に評価するため、書類審査、筆記試験(専門科目)および口述試験を実施する。
- 英語能力を評価するため、TOEFL、TOEIC、IELTS、その他外国語能力試験の成績証明書の提出を課す。

国際社会科学府

Graduate School of
International Social Sciences

経営学専攻 / 博士課程前期

国際社会科学府

(Graduate School of International Social Sciences)

21世紀に入り、中国・インド・ブラジル等が開発援助国から新興国に発展し、なかでも中国が著しい経済成長を遂げた。日本や欧米諸国は積極的な投資を通じて、中国を中心としたアジアのサプライチェーンに大きく依存するようになった。他方で、先進諸国は世界金融危機を経験して深刻な経済不況に陥った。非伝統的な金融政策や積極的な財政政策を通じて景気低迷からの脱却に取り組む過程で、世界各国で保護主義化の動きが急速に広がった。自由貿易の利益を享受するための環太平洋経済連携協定 (TPP) に米国が反対し、英国の欧州連合 (EU) 離脱や米中間の貿易摩擦が深刻化するなど、世界の自由貿易体制が大きく揺らいでいる。自然災害の増加や予期せぬ感染症の蔓延等の外的な環境も大きく変化した。もう1つの大きな変化は、Internet of Things (IoT)、人工知能 (AI)、ビッグデータなど、経済社会の在り方に影響を及ぼす新たな技術の進展である。今やグローバル化という1つのキーワードで時代の傾向を表現することができない、複雑な状況が生まれている。

こうした中で、企業は従来の経済・経営モデルの見直しと急速な環境変化への対応を迫られている。不透明な将来を見通すために、確かな情報・データの入手と、その適切な分析と解釈を重視する動きが官民共通で生じており、EBPM (エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング) による社会の変革 (イノベーション) を通じて、現代社会の課題や困難を克服することが求められている。実践的学術の国際拠点を目指す国際社会科学府の博士課程前期では、経済学・経営学・法学の各分野において、現代社会が直

面する新たな課題を分析するために、高度な専門性と統計データ処理の技能を身につけるためのコア科目を整備し、コースワークを通じて専門的基礎能力を高める。各専攻に共通の「学府共通科目群」も設置することで、融合性と国際性の実践的能力を涵養し、系統的な指導体制で社会系の高度専門実務家を育成する。

経営学専攻 / 博士課程前期

(Department of Business Administration / Master's Program)

経営学専攻 (博士課程前期) の教育理念は、YNUの基本理念である実践性、先進性、開放性、国際性、多様性という建学からの歴史の中で培われた精神を継承し、とくに経営学に関する実践性、国際性を重視した研究教育を実施することにより、グローバル・レベルで通用する経営学とその関連領域に精通し、ビジネスシーンでの問題解決能力を有する、国際的に活躍できる実践的スペシャリストの養成を目指している。

学府・専攻の人材養成目的 その他教育研究上の目的

[大学院学則別表第4]

国際社会科学府

(Graduate School of International Social Sciences)

国際社会科学府は、日本と世界における急速な経済社会の変化を把握し、社会科学分野の高度な専門知識とエビデンスに基づく統計データ分析の技能によって、現代の経済社会問題を解決する能力を有する人材を輩出する。

経営学専攻／博士課程前期

(Department of Business Administration / Master's Program)

経営学を中心として関連する研究領域の実質的区分に即して、経営学分野、会計学分野、経営システム科学分野の3領域に区分し、適切かつ多様な研究アプローチが取れる大学院教育を実施し、グローバル化、多様化する現代社会の現状を踏まえて、経営学及び関連諸科学の専門知識に基づき分析・検討を行う能力を修得させる。

(博士論文研究基礎力審査コース)

修士論文の作成に代えて、①経営学及び関連諸科学に属する分野の高度な研究の基礎となる専門知識の理解を問う専門科目筆記試験と、②当該分野における専門的研究の展開能力に関する口頭試問との2段階による試験を実施する。これにより、博士課程前期・後期の課程を通じて一貫した、社会ニーズに対応した専門性をもつ人材養成を行う。

修了認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

DP1 国際社会科学府経営学専攻(博士課程前期)が養成する人材

[国際社会科学府が養成する人材]

新たな課題に直面する現代社会に求められる、国際的視野を持ち、社会科学分野の高度な専門知識と統計データ分析の技能に基づいた問題解決能力を備えた人材

[経営学専攻(博士課程前期)が養成する人材]

- グローバルスタンダードな水準の学術的基礎知識を有し、経営学の学術的成果に裏打ちされた問題解決能力を持つ人材
- 経営学に関する分野を横断した融合的研究に基づく幅広い専門知識を有し、専門的な職業に従事できる能力を持つ人材
- 経営学に関する専門的知識を有し、各専門分野において独創的な研究を遂行する能力を持つ人材

DP2 国際社会科学府経営学専攻(博士課程前期)の 修了認定・学位授与方針

[国際社会科学府(学修成果の目標)]

- 社会科学分野の高度な専門知識と統計データ分析の技能を各種の問題解決のために活用することができる能力
- 新たな課題に直面する現代社会に求められる、高い専門性と融合性・国際性の双方の能力をもつ高い課題対応能力
- 幅広い専門知識をもつジェネラリストと特定分野の高い専門性をもつスペシャリストとしての機能をあわせもつ能力

[経営学専攻(学修成果の目標)]

[修士教育プログラム]

- グローバルスタンダードな水準の学術的基礎知識を有し、経営学の学術的成果に裏打ちされた問題解決能力
- 経営学に関する分野を横断した融合的研究に基づく幅広い専門知識を有し、専門的な職業に従事できる能力
- 経営学に関する専門的知識を有し、各専門分野において独創的な研究を遂行する能力

DP3 国際社会科学府経営学専攻(博士課程前期)の 修了認定・学位授与基準

[修了認定基準]

国際社会科学府経営学専攻(博士課程前期)に修業年限2年(又は長期にわたる履修を認められた学生は当該修業期間)以上在学し、学生が所属する教育プログラム(修士の学位を授与する教育課程プログラム)が定める授業科目及び単位数を修得し、修了に関わる授業科目のGPA(Grade Point Average)2.0以上を満たし、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文又は特定の課題についての研究の成果(特定課題論文)の審査及び最終試験に合格した者に修了を認定する。

- 在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。
- 研究指導に関しては、1年を超えない範囲で他大学大学院又は研究所等において研究指導を受けることができる。
- 博士論文研究基礎力考査コース(博士課程前期後期一貫博士コース)は、修得単位を36単位以上と読み替えるとともに、博士論文研究計画又はタームペーパーの合格に加え、修士論文又は特定の課題についての研究の成果(特定課題論文)の審査及び最終試験に合格することに代えて、博士論文研究基礎力に関する筆記試験及び審査に合格することとする。

■標準プログラム（メインプログラム）が定める授業科目および単位数

〈講義（特論）〉

- ・ コア科目2科目4単位以上を含む合計24単位以上の修得

〈研究指導（演習）〉

- ・ 8単位（必修）の修得

■社会人特別プログラム

〈講義（特論）〉

- ・ コア科目2科目4単位以上、かつ講義科目（特別講義、専修コースを除く）9科目18単位以上を含む合計24単位以上の修得

〈研究指導（演習）〉

- ・ 8単位（必修）の修得

■博士論文研究基礎力審査コース

〈講義（特論）〉

- ・ コア科目2科目4単位以上を含む合計28単位以上の修得

〈研究指導（演習）〉

- ・ 8単位（必修）の修得

■社会人専修（MBA）コース

〈講義（特論）〉

- ・ 専修コース開講科目8科目16単位以上を含む20単位以上の修得

〈演習〉

- ・ 12単位（必修）の修得

[学位論文に係る評価基準]

[標準プログラム]

- 問題意識とテーマが適切であること。
- 専門分野についての基本的な理解がなされていること。
- 執筆者の分析または解釈・見解が論理的な整合性を持ち、それについて独創性があること。
- 構成、表現方法、引用などが適切であること。
- 研究内容について十分な説得力を持って説明できること。

[社会人専修(MBA)コース]

- 課題設定が適切であり、問題意識が明確であること。
- 執筆者の分析または解釈・見解が論理的であり、独創性が認められること。
- 研究内容とその意義を十分理解しており、説得的に説明できること。
- 構成、表現等が妥当であること。

[学位授与基準]

国際社会科学府経営学専攻（博士課程前期）を修了した者に対し、修士（経営学）／Master of Business Administrationの学位を授与する。

CP1 国際社会科学府経営学専攻(博士課程前期)の教育システムとカリキュラム基本構造

[教育課程の編成方針]

国際社会科学府経営学専攻(博士課程前期)の教育課程は、学府共通科目、経営学専攻の講義科目及び演習科目により授業科目を開設するとともに、研究指導の計画を策定し、学府・専攻及び教育プログラム(修士の学位を授与する教育課程プログラム)ごとに体系的に編成するものとする。

教育課程の編成に当たっては、専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養を涵養するよう適切に配慮するものとする。

各授業科目は、必修科目、選択必修科目および選択科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

[標準プログラム]

- 学府共通科目は、「Thesis Writing」、「Presentation and Discussion Skills」から編成
- 講義科目は、コア科目群、経営学分野の科目群、会計学分野の科目群、経営システム科学分野の科目群、その他の授業科目から編成
- 演習科目は、経営学分野、会計学分野、経営システム科学分野の各教員による演習から編成

[1・2年次]

- 学府共通科目は「Thesis Writing」、「Presentation and Discussion Skills」を履修
- 講義科目は、コア科目群(選択必修)から2科目以上を履修
- その他の講義科目は、経営学分野、会計学分野、経営システム科学分野の授業科目を履修
- 演習科目は、「演習Ⅰa」、「演習Ⅰb」、「演習Ⅱa」、「演習Ⅱb」(いずれも必修)の順番で履修

[研究指導の計画方針]

- 演習担当教員の決定後から継続的に研究指導を実施し、複数教員が論文評価を行う研究指導体制を構築
- 修士研究は、問題意識とテーマの適切性、専門分野についての基本的な理解、分析の論理性と独創性、論文の構成と表現方法、引用などの妥当性、研究内容の説得力などを高めるべく研究指導を実施

[社会人特別プログラム]

- 学府共通科目は、「Thesis Writing」、「Presentation and Discussion Skills」から編成
- 講義科目は、コア科目群、経営学分野の科目群、会計学分野の科目群、経営システム科学分野の科目群、その他の授業科目から編成
- 演習科目は、経営学分野、会計学分野、経営システム科学分野の各教員による演習から編成

[1・2年次]

- 学府共通科目は、「Thesis Writing」、「Presentation and Discussion Skills」を履修
- 講義科目は、コア科目群(選択必修)から2科目以上を履修
- その他の講義科目は、経営学分野、会計学分野、経営システム科学分野の授業科目を履修
- 演習科目は、「演習Ⅰa」、「演習Ⅰb」、「演習Ⅱa」、「演習Ⅱb」(いずれも必修)の順番で履修
- その他に、「事例研究(ケーススタディ)」を履修

[研究指導の計画方針]

- 演習担当教員の決定後から継続的に研究指導を実施し、複数教員が論文評価を行う研究指導体制を構築
- 勤務と学業を両立させ、2年次は論文作成に専念できるように、2年間の履修計画は指導教員の指導の下で作成
- 修士研究は、問題意識とテーマの適切性、専門分野についての基本的な理解、分析の論理性と独創性、論文の構成と表現方法、引用などの妥当性、研究内容の説得力などを高めるべく研究指導を実施

[博士論文研究基礎力審査コース]

- 博士課程前期から博士課程後期への進学希望者が、博士課程前期に入学後に当コースを選択可能
- 博士課程前期と後期とを連続する一貫した履修モデルの作成を指導
- 学府共通科目は、「Thesis Writing」、「Presentation and Discussion Skills」から編成
- 講義科目は、コア科目群、経営学分野の科目群、会計学分野の科目群、経営システム科学分野の科目群、その他の授業科目から編成
- 演習科目は、経営学分野、会計学分野、経営システム科学分野の各教員による演習から編成

[1・2年次]

- 学府共通科目は、「Thesis Writing」、「Presentation and Discussion Skills」を履修
- 講義科目は、コア科目群（選択必修）から2科目以上を履修
- その他の講義科目は、経営学分野、会計学分野、経営システム科学分野の授業科目を履修
- 演習科目は、「演習Ⅰa」、「演習Ⅰb」、「演習Ⅱa」、「演習Ⅱb」（いずれも必修）の順番で履修

[研究指導の計画方針]

- 演習担当教員の決定後から、博士課程後期への進学を前提とした継続的かつ一貫した高度専門的な研究指導を実施

[社会人専修(MBA)コース]

- 講義科目は、経営学分野、会計学分野、経営システム科学分野の各専門領域の授業科目から編成
- 演習科目は、「ワークショップ演習」、「プロジェクト演習Ⅰ」、「プロジェクト演習Ⅱ」、「プロジェクト演習Ⅲ」（いずれも必修）から編成
- プロジェクト演習の研究成果として作成する特定課題論文では、プロジェクトのテーマに沿った論点に対して独創的な研究成果を提示
- 社会人を対象とした実践的・専門的なプログラムとして、文部科学省より「職業実践力育成プログラム」(BP)として認定

[1・2年次]

- 講義科目は、経営学分野、会計学分野、経営システム科学分野の各専門領域の授業科目を履修
- 演習科目は、「ワークショップ演習」、「プロジェクト演習Ⅰ」、「プロジェクト演習Ⅱ」、「プロジェクト演習Ⅲ」（いずれも必修）の順番で履修

[研究指導の計画方針]

- 異なる専門領域の教員2名が共同で演習を担当することで、異分野の高度な専門性の統合を通じた体系的な研究指導を実施
- 特定課題論文は、課題設定の適切性、問題意識の明確性、分析の論理性と独創性、研究内容の理解と説得力、論文の校正と表現などの妥当性を高めるべく研究指導を実施

[華東師範大学(中国)とのダブルディグリープログラム]

- 多様なニーズに対応する大学教育を実現するための質保証システムとしてダブルディグリープログラムを導入
- 大学教育のグローバル展開の促進し、単独の大学だけでは実施できない質の高い教育を相互に提供
- 横浜国立大学と華東師範大学の学生が交流先の大学において学修し、その修士課程を修了した際に、両大学の修士学位を授与
- 学府共通科目は、「Thesis Writing」、「Presentation and Discussion Skills」から編成
- 講義科目は、経営学分野、会計学分野、経営システム科学分野の各専門領域の授業科目（英語による講義）から編成
- 演習科目は、「演習Ⅰ a」、「演習Ⅰ b」、「演習Ⅱ a」、「演習Ⅱ b」から編成

[1年次]

- 講義科目は、経営学分野、会計学分野、経営システム科学分野の各専門領域の授業科目（英語による講義）を履修
- 指導教員による演習科目（いずれも必修）は、「演習Ⅰ a」（遠隔指導）、「演習Ⅰ b」（対面指導）を履修

[2年次]

- 講義科目は、経営学分野、会計学分野、経営システム科学分野の各専門領域の授業科目（英語による講義）を履修
- 指導教員による演習科目（いずれも必修）については、「演習Ⅱ a」（対面指導）、「演習Ⅱ b」（遠隔指導）を履修

[研究指導の計画方針]

- 演習担当教員の決定後から継続的に研究指導を実施し、複数教員が論文評価を行う研究指導体制を構築
- 修士研究は、問題意識とテーマの適切性、専門分野についての基本的な理解、分析の論理性と独創性、論文の構成と表現方法、引用などの妥当性、研究内容の説得力などを高めるべく研究指導を実施

CP2 国際社会科学府経営学専攻(博士課程前期)の教育課程プログラムと成績評価基準

[教育課程の実施方針]

国際社会科学府経営学専攻(博士課程前期)の教育課程は、学府・専攻及び教育プログラム(修士の学位を授与する教育課程プログラム)において、国際通用性ある質保証された大学院博士課程前期教育を実現するとともに、教育課程の編成方針に従い、次の取組を実施するものとする。

[標準プログラム]

- コア科目の履修を通じて、経営学分野、会計学分野、経営システム科学分野の専門知識の基礎を学ぶ。
- 上記3分野の科目を幅広く履修することにより、複数の専門領域にまたがる応用的な知識を習得する。
- 演習科目では、高度な専門性に基づきつつも個別の専門分野を横断する融合性の高い研究課題に取り組む。
- 学府共通科目(「Thesis Writing」、「Presentation and Discussion Skills」)の履修により国際的な発信力の強化を図る。

[社会人特別プログラム]

- コア科目の履修を通じて、経営学分野、会計学分野、経営システム科学分野の専門知識の基礎を学ぶ。
- 上記3分野の科目を幅広く履修することにより、複数の専門領域にまたがる応用的な知識を習得する。
- 事例研究(「ケーススタディ」)の履修を通じて実践的なフィールドで学ぶ
- 演習科目では、高度な専門性に基づきつつも個別の専門分野を横断する融合性の高い研究課題に取り組む。
- 学府共通科目(「Thesis Writing」、「Presentation and Discussion Skills」)の履修により、国際的な発信力の強化を図る。

[博士論文研究基礎力審査コース]

- コア科目の履修を通じて、経営学分野、会計学分野、経営システム科学分野の専門知識の基礎を学ぶ。
- 上記3分野の科目を幅広く履修することにより、複数の専門領域にまたがる応用的な知識を習得する。
- 演習科目では、高度な専門性に基づきつつも個別の専門分野を横断する融合性の高い研究課題に取り組む。
- 演習科目では、博士課程後期への進学を前提とした、継続的かつ一貫した研究活動に取り組む。
- 学府共通科目（「Thesis Writing」、「Presentation and Discussion Skills」）の履修により、国際的な発信力の強化を図る。

[社会人専修(MBA)コース]

- 「リサーチ・メソッド」の履修により、学術的なりテラシーの基礎を習得する
- 経営学分野、会計学分野、経営システム科学分野の各専門領域の授業科目を幅広く履修することにより、複数の専門領域にまたがる学術的あるいは実践的な知識を習得する。
- 演習科目では、実務上の問題解決の観点から、プロジェクトのテーマに沿った研究テーマの選定、研究計画の策定、特定課題論文の作成に取り組む。

[華東師範大学(中国)とのダブルディグリープログラム]

- 経営学分野、会計学分野、経営システム科学分野の科目を幅広く履修することにより、複数の専門領域にまたがる応用的な知識を習得する。
- 演習科目では、高度な専門性に基づきつつも個別の専門分野を横断する融合性の高い研究課題に取り組む。
- 学府共通科目（「Thesis Writing」、「Presentation and Discussion Skills」）の履修により国際的な発信力の強化を図る。

[教育方法の特例]

国際社会科学府経営学専攻（博士課程前期）の教育課程において、学生が職業を有している等の事情により教育上特別の配慮が必要な場合は、夜間その他特定の時間又は時期に行う授業又は研究指導など、次による教育方法の特例を実施する。

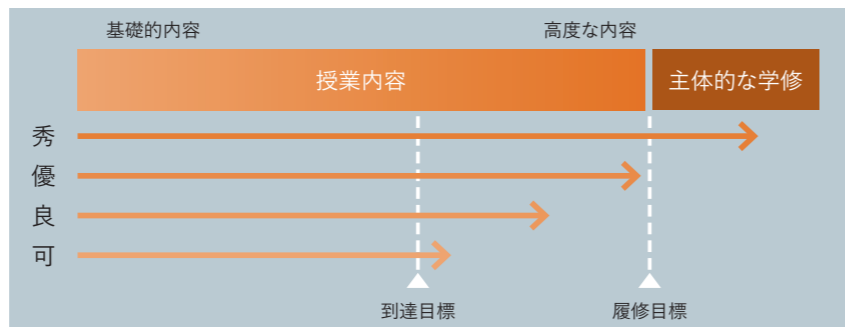
- 社会人特別プログラムでは、勤務の都合上2年で修了が困難な場合、予め3～4年の履修計画が可能
- 社会人特別プログラムの特例による授業または研究指導の時間帯として、5限（16時15分～17時45分）、6限（17時50分～19時20分）、7限（19時25分～20時55分）を設定
- ただし、課程修了に必要な講義24単位のうち18単位以上は、通常の授業時間帯（1限～5限）で履修登録し単位修得する必要あり

[成績評価基準]

国際社会科学府経営学専攻(博士課程前期)の成績評価は、「授業設計と成績評価ガイドライン」による全学統一の成績評価基準に基づき、WEBシラバス(Syllabus)に記載した成績評価の方法により総合判定し、成績グレード(評語)を「秀・優・良・可・不可」の5段階で表し、それぞれの授業科目の成績評価に対してGP(Grade Point)を与えるものとする。ただし、5段階の成績グレード(評語)で表し難い授業科目は「合格・不合格」で表し、GP(Grade Point)を与えないものとする。

成績評価の基準には、学修成果に係る評価指標として「授業別ルーブリック」を作成し、学生が学修する内容と学生が到達するレベルをマトリックス形式で明示するものとする。

評語	成績評価の基準	GP	評価点
秀	履修目標を越えたレベルを達成している	4.5	100-90点
優	履修目標を達成している	4	89-80点
良	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	3	79-70点
可	到達目標を達成している	2	69-60点
不可	到達目標を達成していない	0	59-0点



- 履修目標は、授業で扱う内容(授業のねらい)を示す目標とし、より高度な内容は主体的な学修で身に付けることが必要であり、履修目標を超えると成績評価「秀」となる目標
- 到達目標は、授業を履修する学生が最低限身に付ける内容を示す目標とし、到達目標を達成すると成績評価「可」となる目標であり、さらなる学修を必要とするレベルを示す

経営学専攻(博士課程前期)カリキュラムツリー

会計学分野

修了32単位以上 ※博士論文研究基礎力審査 コースは36単位以上	コア科目及びその他講義科目(24単位以上)+演習科目(8単位) ※博士論文研究基礎力審査コースはコア科目及び その他講義科目(28単位以上)+演習科目(8単位)		
	コア科目(4単位以上)	その他講義科目	演習科目(8単位)
1年次	財務会計特論(2) 計量分析特論(2) 管理会計特論(2) 戦略経営特論(2)	簿記原理特論(2) 会計監査特論(2) 税務会計特論(2) 生態会計特論(2) 原価会計特論(2) 産業分析特論(2)	演習 Ia(2) 演習 Ib(2)
2年次		公会計特論(2) 比較経営特論(2)	演習 IIa(2) 演習 IIb(2)
修士論文	修士論文の審査及び最終試験 ※博士論文研究基礎力審査コースは博士論文研究計画書 (タームペーパー)及び博士論文研究基礎力審査		
修了後に 活躍が期待される分野	シンクタンク、公務員、会計専門職など		

経営学分野

修了32単位以上 ※博士論文研究基礎力審査 コースは36単位以上	コア科目及びその他講義科目(24単位以上)+演習科目(8単位) ※博士論文研究基礎力審査コースはコア科目及び その他講義科目(28単位以上)+演習科目(8単位)		
	コア科目(4単位以上)	その他講義科目	演習科目(8単位)
1年次	戦略経営特論(2) 組織マネジメント特論(2) 経営科学特論(2)	産業分析特論(2) 産業・組織心理学特論(2) 人的資源管理特論(2) 経営史特論(2) 比較経営特論(2) グローバル・ イノベーション・ マネジメント特論(2) 企業と社会特論(2)	演習 Ia(2) 演習 Ib(2)
2年次		経営シミュレーション 特論(2) マーケティング特論(2)	演習 IIa(2) 演習 IIb(2)
修士論文	修士論文の審査及び最終試験 ※博士論文研究基礎力審査コースは博士論文研究計画書 (タムペーパー)及び博士論文研究基礎力審査		
修了後に 活躍が期待される分野	事業会社、シンクタンク、金融機関など		

社会人専修(MBA)コース

修了32単位以上	講義科目(20単位以上)+演習科目(12単位)	
	コア科目(4単位以上)	演習科目(12単位)
1年次	リサーチメソッド(2) 戦略マネジメント(2) 技術マネジメント(2) マーケティングマネジメント(2) サステナビリティ・マネジメント(2) マーケティング・アナリティクス(2) 企業財務(2) アカウンティング(2)	ワークショップ演習(3) プロジェクト演習I(3)
2年次	経営組織(2) ビジネス統計学(2)	プロジェクト演習II(3) プロジェクト演習III(3)
特定課題論文	特定課題論文の審査及び最終試験	
修了後に 活躍が期待される分野	事業会社、シンクタンク、金融機関など	

CP3 国際社会科学府経営学専攻(博士課程前期) 入学から修了までの学修指導の方針

[学修指導の方針]

国際社会科学府経営学専攻(博士課程前期)の学修指導は、学生の多様なニーズや学習支援の効果等を踏まえて適切に実施するとともに、学府・専攻及び教育プログラム(修士の学位を授与する教育課程プログラム)において次の取組を実施するものとする。

[1年次]

- 演習科目(標準プログラム、社会人特別プログラム、博士論文研究基礎力
 考査コース、ダブルディグリープログラムにおいては「演習Ⅰa」及び「演
 習Ⅰb」)、社会人専修(MBA)コースにおいては「ワークショップ演習」及
 び「プロジェクト演習Ⅰ」において、学術的リテラシーの基礎的教育及
 び学生の学問上の関心や研究テーマに応じた学修指導を実施
- 社会人専修(MBA)コースにおける演習科目「ワークショップ演習」及び「プ
 ロジェクト演習Ⅰ」においては、研究領域の異なる2名の教員による学修
 指導を実施

[2年次]

- 演習科目(標準プログラム、社会人特別プログラム、博士論文研究基礎力
 考査コース、ダブルディグリープログラムにおいては「演習Ⅱa」及び「演
 習Ⅱb」)、社会人専修(MBA)コースにおいては「ワークショップ演習」及
 び「プロジェクト演習Ⅰ」において、調査分析の実施及び修士論文(ない
 しは特定課題論文)の作成に向けた学修指導を実施
- 社会人専修(MBA)コースにおける演習科目「プロジェクト演習Ⅱ」及び「プ
 ロジェクト演習Ⅲ」においては、研究領域の異なる2名の教員による学修
 指導を実施

[研究指導]

- 標準プログラム、社会人特別プログラム、博士論文研究基礎力考査コース、
 ダブルディグリープログラムにおいては「演習Ⅰa」及び「演習Ⅰb」にて、
 他方、社会人専修(MBA)コースにおいては「ワークショップ演習」及び「プ
 ロジェクト演習Ⅰ」にて、学術的リテラシーの基礎的教育、研究テーマの
 選定及び研究計画の策定、関連する先行研究の理解と分析枠組みの設計
 などについて研究指導を実施
- 標準プログラム、社会人特別プログラム、博士論文研究基礎力考査コース、
 ダブルディグリープログラムにおいては「演習Ⅱa」及び「演習Ⅱb」にて、
 他方、社会人専修(MBA)コースにおいては「プロジェクト演習Ⅱ」及び
 「プロジェクト演習Ⅲ」にて、研究テーマに基づく調査分析の手続きと方法、
 分析結果の解釈と考察、論文執筆の方法などに関する研究指導を実施

[長期にわたる課程の履修]

国際社会科学府経営学専攻(博士課程前期、社会人専修コースを除く)の教
育課程において、学生が職業を有している等の事情により修業年限2年を超
えて一定の期間にわたり計画的に課程を履修し、修了することを希望する旨
を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができるものとする。

入学者受入れの方針

(アドミッション・ポリシー)

AP1 国際社会科学府経営学専攻(博士課程前期)が求める学生像

経営学専攻では、新たな課題に直面する現代社会に求められる、国際的視野を持ち、社会科学分野の専門知識と問題解決能力を備えた人材の育成を目指す。よって、次に示す人の入学を求める。

[国際社会科学府が求める学生像]

国際社会科学府は、本学の基本理念である「実践性」、「先進性」、「開放性」、「国際性」、「多様性」に鑑みて、下記のような学生を求める。

- 経済学、経営学、法律などに精通した高度専門職業人を目指す人
- 経済学、経営学、法律などの研究領域において社会科学的な知見を獲得したい人
- 幅広い専門知識を持つジェネラリスト、さらに特定分野の専門性を持つスペシャリストという2つの能力をあわせて習得したい人

[経営学専攻(博士課程前期)が求める学生像]

- 経営学、会計学、経営システム科学の3分野における専門的あるいは分野を横断する融合性の高い研究を通じて得た専門的知識を利用し、経営環境の変化に柔軟に対応して問題を解決する能力を持つ人材になりたい人
- ゲーム理論を基礎とする戦略論、金融派生商品会計、金融マーケティングなど3分野を横断するような融合性の高い研究に関心のある人
- 経営学分野では、データやケースを基礎とする研究、歴史認識に支えられた理論的な思考を重視し、経営学の周辺領域との対話を通じて広い視野を持つ人
- 会計学分野では、会計情報が果たす利害調整機能、意思決定情報提供機能に大きな興味を抱いている人、組織の環境対応、意思決定、コントロール問題などについて会計的側面から分析することに大きな興味を抱く人
- 経営システム科学分野では、現代の情報システムをいかに利用すればe-ビジネスを成功に導くことができるか、真に優れた生産方式、生産管理システムの要件とはいかなるものであるか、消費者行動は理論的、実証的にどのように分析するべきか、投資家のリスク選好、消費選好に見合った適切な証券投資はいかなるものかといったことに関心を持つ人

AP2 国際社会科学府経営学専攻(博士課程前期)が入学者に求める知識や能力・水準

国際社会科学府経営学専攻(博士課程前期)が入学者に求める知識や能力・水準は、学部・専攻および教育プログラム(修士の学位を授与する教育課程プログラム)ごとに定める。

[標準プログラム(メインプログラム)]

- 経営学領域及びその関連領域に関する基礎的な知識
- 経営事象に関する基礎的な説明能力

[社会人特別プログラム]

- 経営学領域及びその関連領域に関する基礎的な知識
- 経営事象に関する基礎的な説明能力

[博士論文研究基礎力審査コース]

- 経営学領域及びその関連領域に関する基礎的な知識
- 経営事象に関する基礎的な説明能力

[学部・修士5年一貫教育プログラム]

- 経営学領域及びその関連領域に関する基礎的な知識
- 経営事象に関する基礎的な説明能力

[社会人専修(MBA)コース]

- 経営学領域及びその関連領域に関する基礎的な知識
- 経営事象に関する基礎的な説明能力

[華東師範大学(中国)とのダブルディグリープログラム]

- 経営学領域及びその関連領域に関する基礎的な知識
- 経営事象に関する基礎的な説明能力

AP3 国際社会科学府経営学専攻(博士課程前期)の 入学者選抜の基本方針

国際社会科学府経営学専攻(博士課程前期)では、入学者に求める関心、意欲、態度、また必要な知識や能力・水準を確認するため、学府・専攻および教育プログラム(修士の学位を授与する教育課程プログラム)ごとに学力検査や面接試験などを活用して多面的・総合的な入学者選抜を実施する。

[入学者選抜の実施方法]

経営学専攻では、以下に挙げる学力検査や面接試験などを活用し、入学者に求める知識や能力を多面的・総合的に判断し、入学者を選抜する。

[標準プログラム(メインプログラム)]

[一般入試]

- 第一次選抜：書類審査、筆記試験(論文)
- 第二次選抜：口述試験

[渡日前特別選抜]

- 第一次選抜：書類審査
- 第二次選抜：口述試験

[内部進学試験]

- 書類審査、口述試験

[社会人特別プログラム]

[社会人入試]

- 第一次選抜：書類審査
- 第二次選抜：口述試験

[博士論文研究基礎力考查コース]

[一般入試]

- 第一次選抜：書類審査、筆記試験(論文)
- 第二次選抜：口述試験

[渡日前特別選抜]

- 第一次選抜：書類審査
- 第二次選抜：口述試験

[内部進学試験]

- 書類審査、口述試験

[学部・修士5年一貫教育プログラム]

[内部進学試験]

- 書類審査、口述試験

[社会人専修(MBA)コース]

[社会人専修(MBA)コース入試]

- 第一次選抜：書類審査、筆記試験(小論文)
- 第二次選抜：口述試験

[華東師範大学(中国)とのダブルディグリープログラム]

[華東師範大学(中国)とのダブルディグリープログラム特別選抜]

- 書類審査、口述試験

国際社会科学府

Graduate School of
International Social Sciences

国際経済法学専攻／博士課程前期

国際社会科学府

(Graduate School of International Social Sciences)

21世紀に入り、中国・インド・ブラジル等が開発援助国から新興国に発展し、なかでも中国が著しい経済成長を遂げた。日本や欧米諸国は積極的な投資を通じて、中国を中心としたアジアのサプライチェーンに大きく依存するようになった。他方で、先進諸国は世界金融危機を経験して深刻な経済不況に陥った。非伝統的な金融政策や積極的な財政政策を通じて景気低迷からの脱却に取り組む過程で、世界各国で保護主義化の動きが急速に広がった。自由貿易の利益を享受するための環太平洋経済連携協定 (TPP) に米国が反対し、英国の欧州連合 (EU) 離脱や米中間の貿易摩擦が深刻化するなど、世界の自由貿易体制が大きく揺らいでいる。自然災害の増加や予期せぬ感染症の蔓延等の外的な環境も大きく変化した。もう1つの大きな変化は Internet of Things (IoT)、人工知能 (AI)、ビッグデータなど、経済社会の在り方に影響を及ぼす新たな技術の進展である。今やグローバル化という1つのキーワードで時代の傾向を表現することができない、複雑な状況が生まれている。

こうした中で、企業は従来の経済・経営モデルの見直しと急速な環境変化への対応を迫られている。不透明な将来を見通すために、確かな情報・データの入手と、その適切な分析と解釈を重視する動きが官民共通で生じており、EBPM (エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング) による社会の変革 (イノベーション) を通じて、現代社会の課題や困難を克服することが求められている。実践的学術の国際拠点を目指す国際社会科学府の博士課程前期では、経済学・経営学・法学の各分野において、現代社会が直

面する新たな課題を分析するために、高度な専門性と統計データ処理の技能を身につけるためのコア科目を整備し、コースワークを通じて専門的基礎能力を高める。各専攻に共通の「学府共通科目群」も設置することで融合性と国際性の実践的能力を涵養し、系統的な指導体制で社会系の高度専門実務家を育成する。

国際経済法学専攻／博士課程前期

(Department of International and Business Law /
Master's Program)

国際経済法学専攻 (博士課程前期) の教育理念は、法学・政治学の高度な知識の修得と深い論理的思考力を養うことにより、研究者、省庁・自治体の政策立案担当者や国際機関の職員、国内外の企業戦略に不可欠な、柔軟な思考能力を持つ人材など、社会に求められるプロフェッショナルを育成することにある。

教育目的

学府・専攻の人材養成目的 その他教育研究上の目的

[大学院学則別表第4]

国際社会科学府

(Graduate School of International Social Sciences)

国際社会科学府は、日本と世界における急速な経済社会の変化を把握し社会科学分野の高度な専門知識とエビデンスに基づく統計データ分析の技能によって、現代の経済社会問題を解決する能力を有する人材を輩出する。

国際経済法学専攻／博士課程前期

(Department of International and Business Law /
Master's Program)

国際経済法学専攻（博士課程前期）の人材養成目的は、法学・政治学の高度な専門知識とそれに基づく深い論理的思考力を基礎とした問題発見・解決能力を有し、国際的に活躍する人材を育成することである。

Policy 1

修了認定・学位授与の方針

(ディプロマ・ポリシー)

DP1 国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程前期)が養成する人材

[国際社会科学府が養成する人材]

新たな課題に直面する現代社会に求められる、国際的視野を持ち、社会科学分野の高度な専門知識と統計データ分析の技能に基づいた問題解決能力を備えた人材

[国際経済法学専攻(博士課程前期)が養成する人材]

- 法学・政治学の専門知識および国際的視野を備えた人材
- 法的思考・論理的分析ができる人材
- 国内外における問題発見および問題解決能力を有する人材

DP2 国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程前期)の 修了認定・学位授与方針

[国際社会科学府(学修成果の目標)]

- 社会科学分野の高度な専門知識と統計データ分析の技能を各種の問題解決のために活用することができる能力
- 新たな課題に直面する現代社会に求められる、高い専門性と融合性・国際性の双方の能力をもつ高い課題対応能力
- 幅広い専門知識をもつジェネラリストと特定分野の高い専門性をもつスペシャリストとしての機能をあわせもつ能力

[国際経済法学専攻(学修成果の目標)]

[修士(国際経済法学・法学・学術)教育プログラム]

- 国際的視野を備えた上で、法学・政治学の高度な専門知識を活用することができる能力
- 国際的視野を備えた上で、法学・政治学の高度な専門知識をもとに論理的に思考・分析する能力
- 国内外における問題を発見し、法学・政治学の高度な専門知識をもとにそれを自ら解決する能力

[法務キャリア開発コース]

- 法学の高度な専門知識を生かし、予防法務、臨床法務、戦略法務に携われる能力
- 法学の高度な専門知識に基づき、実務的視点を取り入れた上で、関係法令、裁判例、学説を論理的に思考・分析する能力
- 国内外における法的課題を発見し、法学の高度な専門知識をもとにそれを自ら解決する能力

[国際開発ガバナンスEP]

- 国際的視野を備えた上で、法学・政治学の高度な専門知識を有し国際開発、特にガバナンスに携われる能力
- 国際開発、特にガバナンスの分野において、法学・政治学の高度な専門知識をもとに論理的に思考・分析する能力を備えた人材
- 国際開発、特にガバナンスの分野に存在する問題を発見し、法学・政治学の高度な専門知識から解決する能力を有する人材

DP3 国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程前期)の 修了認定・学位授与基準

[修了認定基準]

国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程前期)に修業年限2年(短期修了プログラムの履修を認められた学生は修業年限1年又は長期にわたる履修を認められた学生は当該修業期間)以上在学し、学生が所属する教育プログラム(修士の学位を授与する教育課程プログラム)が定める授業科目および単位数を修得し、修了に関わる授業科目のGPA(Grade Point Average)2.0以上を満たし、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文又は特定の課題についての研究の成果(特定課題論文)の審査及び最終試験に合格した者に修了を認定する。

- 在学期間に関しては、優れた業績を上げた者は1年以上在学すれば足りるものとする。
- 研究指導に関しては、1年を超えない範囲で学生が他の大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。
- 博士論文研究基礎力審査コース(博士課程前期後期一貫博士コース)は、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することに代えて、博士論文研究基礎力に関する試験及び審査に合格することとする。

■**修士(国際経済法学・法学・学術)教育プログラム**が定める授業科目および単位数

〈講義科目〉

・5科目9単位(コア科目(選択必修科目))のうち3単位を含む合計24単位以上の修得

〈演習科目〉

・4科目8単位(必修)の修得

[学位論文に係る評価基準]

[修士(国際経済法学・法学・学術)教育プログラム]

- 対象分野に関する基本的理解が妥当であること
- 文献調査・フィールド調査・実験及び先行研究等の資料が妥当であり、適切に引用されていること
- 論文中に示された分析または解釈が論理的かつ妥当であること
- 論文の構成や表現技術が適切であること

[法務キャリア開発コース]

- 特定課題論文における課題設定が適切であり、問題意識が明確であること
- 対象分野における基本的理解が妥当であること
- 特定課題論文中に示された法令、裁判例、学説等の分析が的確であり、適切に引用されていること
- 特定課題論文中に示された分析または解釈が論理的かつ妥当であること
- 特定課題論文での研究内容とその意義について説得的に説明できること
- 特定課題論文の構成や表現技術が適切であること

[学位授与基準]

国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程前期)を修了した者に対し、修士(国際経済法学)／Master of International and Business Law、修士(法学)／Master of Laws、修士(学術)／Master of Philosophyの学位を授与する。

教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

CP1 国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程前期)の教育システムとカリキュラム基本構造

[教育課程の編成方針]

国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程前期)の教育課程は、学府共通科目、講義科目(コア科目、国際経済法分野、実定法分野、その他講義科目、英語によるコミュニケーション科目)および演習科目により授業科目を開設するとともに、研究指導の計画を策定し、学府・専攻および教育プログラム(修士の学位を授与する教育課程プログラム)ごとに体系的に編成するものとする。教育課程の編成に当たっては、専攻分野に関する高度の専門知識及び能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養を涵養するよう適切に配慮するものとする。

各授業科目は、必修科目、選択必修科目および選択科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

[国際社会科学府国際経済法学専攻(教育課程の編成方針)]

[修士(国際経済法学・法学・学術)教育プログラム]

- 学府共通科目は、Thesis Writing、Presentation and Discussion Skillsから編成
- コア科目(選択必修科目)は、法学原論、政治学原論、法律文献情報、Decision Making Process、Research Methodologyから編成
- 講義科目は、国際経済法分野、実定法分野、その他講義科目、英語によるコミュニケーション科目、実践的科目から編成
- 演習科目は、演習Ⅰa、Ⅰb、Ⅱa、Ⅱbから編成

[1年次]

- 演習科目は、演習Ⅰa、Ⅰb(必修)を履修
- 18単位を越えて履修登録することはできない(CAP制)

[2年次]

- 演習科目は、演習Ⅱa、Ⅱb(必修)を履修

[研究指導の計画方針]

多様かつ高度な学術的研究を背景とした実践的、先端的な専門知識の効率的な修得を目指す。

- 1年次前期にコア科目を設け選択必修とし、研究活動のコアとなる学修を求める。
- 各自の専攻分野に応じて指導教員の演習を履修し、修士論文の執筆のため、きめ細かな研究指導やアカデミック・アドバイスをを行う。
- 法学・政治学を主たるディシプリンとしつつも、経済系や経営系の科目を履修できる体制を整え、新しい時代に対応できる学問分野横断的でダイナミックな研究を可能とする。

[法務キャリア開発コース]

- 学府共通科目は、Thesis Writing、Presentation and Discussion Skillsから編成
- コア科目(選択必修科目)は、法学原論、政治学原論、法律文献情報、社会人のための実践法学入門、変わりゆく社会と法、Decision Making Process、Research Methodologyから編成
- 講義科目は、国際経済法分野、実定法分野、その他講義科目、英語によるコミュニケーション科目、実践的科目から編成
- 演習科目は、演習Ⅰa、Ⅰb、Ⅱa、Ⅱbから編成
- 法学・政治学を主たるディシプリンとしつつも、経済系や経営系の科目を履修できる体制を整え、新しい時代に対応できる学問分野横断的でダイナミックな研究を可能とする。

[1年次]

- 演習科目は、演習Ⅰa、Ⅰb(必修)を履修
- 18単位を越えて履修登録することはできない(CAP制)

[2年次]

- 演習科目は、演習Ⅱa、Ⅱb(必修)を履修

[研究指導の計画方針]

多様かつ高度な学術的研究を背景とした実践的、先端的な専門知識の効率的な修得を目指す。

- 1年次前期にコア科目を設け選択必修とし、研究活動のコアとなる学修を求める。
- 各自の専攻分野に応じて指導教員の演習を履修し、特定課題論文の執筆のため、きめ細かな研究指導やアカデミック・アドバイスをを行う。
- 法学を主たるディシプリンとしつつも、経済系や経営系の科目を履修できる体制を整え、新しい時代に対応できる学問分野横断的でダイナミックな研究を可能とする。
- 授業及び研究指導は基本的にオンラインで行う。

[国際開発ガバナンスEP]

- 学府共通科目は、Thesis Writing、Presentation and Discussion Skillsから編成
- コア科目(選択必修科目)は、法学原論、政治学原論、法律文献情報、Decision Making Process、Research Methodologyから編成
- 講義科目は、国際経済法分野、実定法分野、その他講義科目、英語によるコミュニケーション科目、実践的科目から編成
- 演習科目は、演習Ⅰa、Ⅰb、Ⅱa、Ⅱbから編成

[1年次]

- 演習科目は、演習Ⅰa、Ⅰb(必修)を履修

[2年次]

- 演習科目は、演習Ⅱa、Ⅱb(必修)を履修

[研究指導の計画方針]

2年次に国内外でのフィールドワークやインターンシップへの参加をバックアップし、一定の要件を満たせば単位として認定する。このため、CAP制を採用せず1年次で学内での単位の集中履修を認める。

CP2 国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程前期)の教育課程プログラムと成績評価基準

[教育課程の実施方針]

国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程前期)の教育課程は、学府・専攻および教育プログラム(修士の学位を授与する教育課程プログラム)において、国際通用性ある質保証された大学院博士課程前期教育を実現するとともに、教育課程の編成方針に従い、次の取組を実施するものとする。

- 法学・政治学を中心とした社会科学の専門知識を提供する。
- 国際的視野をそなえた法的・政治的な思考・分析能力、国内外において解決すべき課題を自ら発見し、その解決に取り組む能力を身に付ける教育を実施する。
- 国際開発ガバナンスの現実、貿易と開発に関わる諸問題等、国際社会が直面している問題をフィールドで学ぶ機会を提供する。
- 経済学専攻、経営学専攻、都市イノベーション学府、環境情報学府のほか専攻横断的な研究拠点である「新国際開発拠点」の研究会、国際開発学会横浜支部、JICA等と連携する。

[教育方法の特例]

国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程前期)の教育課程において、学生が職業を有している等の事情により教育上特別の配慮が必要な場合は、夜間その他特定の時間又は時期に行う授業又は研究指導など、次による教育方法の特例を実施する。

■ 短期修了プログラム(除く法務キャリア開発コース)

1年間の在籍で、所定の単位を修得して修了することができる。

■ 長期履修学生制度

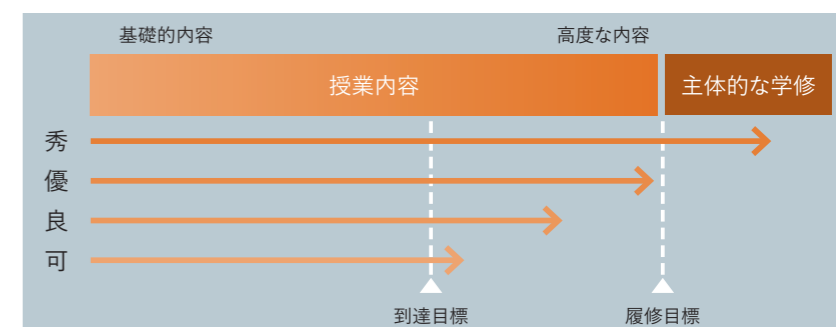
職業を有している等のために一般の学生に比べて年間に修得できる単位数が限られる学生は、標準の修業年限を超えて計画的に教育課程を履修し修了することができる。

[成績評価基準]

国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程前期)の成績評価は、「授業設計と成績評価ガイドライン」による全学統一の成績評価基準に基づき、WEBシラバス(Syllabus)に記載した成績評価の方法により総合判定し、成績グレード(評語)を「秀・優・良・可・不可」の5段階で表し、それぞれの授業科目の成績評価に対してGP(Grade Point)を与えるものとする。ただし、5段階の成績グレード(評語)で表し難い授業科目は「合格・不合格」で表し、GP(Grade Point)を与えないものとする。

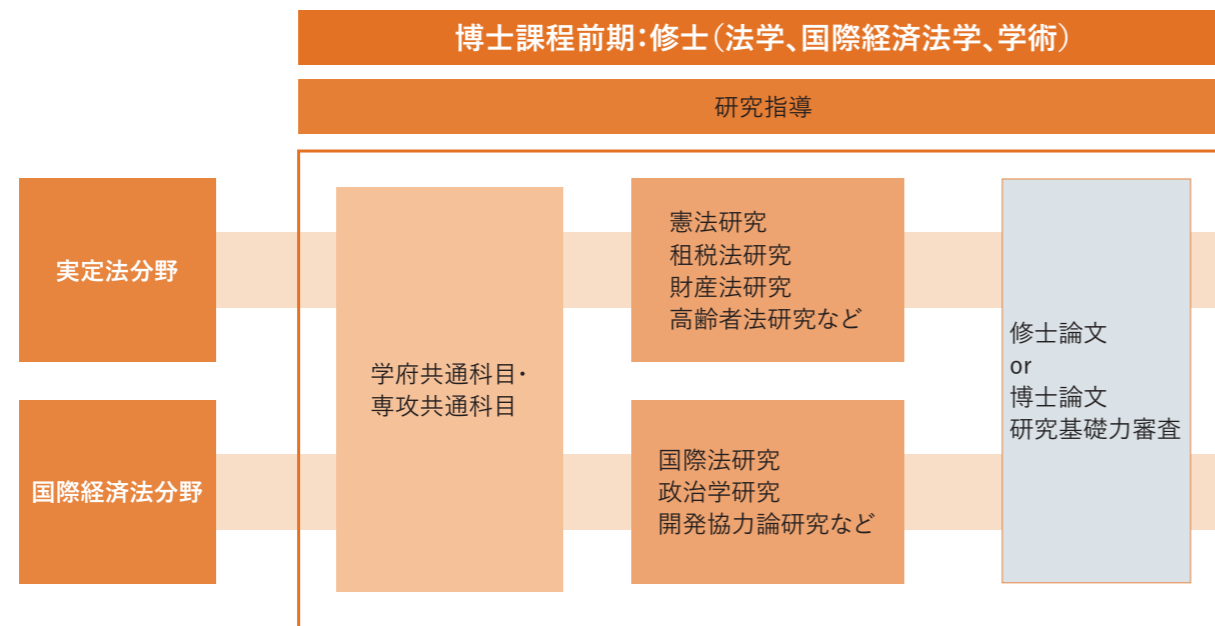
成績評価の基準には、学修成果に係る評価指標として「授業別ルーブリック」を作成し、学生が学修する内容と学生が到達するレベルをマトリックス形式で明示するものとする。

評語	成績評価の基準	GP	評価点
秀	履修目標を越えたレベルを達成している	4.5	100-90点
優	履修目標を達成している	4	89-80点
良	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	3	79-70点
可	到達目標を達成している	2	69-60点
不可	到達目標を達成していない	0	59-0点



- 1 履修目標は、授業で扱う内容(授業のねらい)を示す目標とし、より高度な内容は主体的な学修で身に付けることが必要であり、履修目標を超えると成績評価「秀」となる目標
- 2 到達目標は、授業を履修する学生が最低限身に付ける内容を示す目標とし、到達目標を達成すると成績評価「可」となる目標であり、さらなる学修を必要とするレベルを示す

国際経済法学専攻(博士課程前期)カリキュラムツリー



CP3 国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程前期) 入学から修了までの学修指導の方針

【学修指導の方針】

国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程前期)の学修指導は、学生の多様なニーズや学習支援の効果等を踏まえて適切に実施するとともに、学府・専攻および教育プログラム(修士の学位を授与する教育課程プログラム)において次の取組を実施するものとする。

【修士(国際経済法学・法学・学術)教育プログラム】

法学・政治学の高度な専門知識および社会科学の専門知識を修得し、それを使って国内外において解決すべき問題を自ら発見・解決する能力を涵養するため、段階的に専門知識を習得するとともに、学生ごとに指導教員を設定して指導する。

【1年次】

- 高度な法学・政治学学修のための基礎的方法論を身に付けるため、コア科目を入学直後に履修するよう指導する。
- 指導教員を決定し、研究計画を作成する指導を行う。
- 研究テーマに応じた科目履修となるよう指導する。
- 研究計画にもとづく論文作成(文献調査、資料収集など)を指導する。
- 1年次に十分な時間をかけて履修単位の学修ができるようCAP制をとる。

【2年次】

- 研究計画に基づき科目履修、論文作成を行うよう指導し、進捗状況を確認する。
- 研究計画に基づき必要に応じたフィールドワーク、インターンシップ等により問題意識を深め、データを獲得するよう指導する。

【研究指導】

- 1、2年を通じて、指導教員の演習科目を履修し、修士論文執筆にむけて専門分野の知識を深め、きめ細かな研究指導やアカデミック・アドバイスをを行う。
- 演習科目における指導のもとで得られた研究成果をもとに修士論文中間発表を行い、修士論文完成に向けて指導する。
- 中間発表では、少なくとも国際経済法学専攻を主に担当する2名以上の教員の前行われ、この中間発表に対する研究指導も踏まえて、修士論文が完成に至るよう指導する。

[法務キャリア開発コース]

法学の高度な専門知識を修得し、それを使って予防法務、臨床法務、戦略法務において解決すべき問題を自ら発見・解決する能力を涵養するため、段階的に専門知識を習得するとともに、学生ごとに指導教員を設定して指導する。

[1年次]

- 高度な法学学修のための基礎的方法論を身に付けるため、コア科目を入学直後に履修するよう指導する。
- 指導教員を決定し、研究計画を作成する指導を行う。
- 研究テーマに応じた科目履修となるよう指導する。
- 研究計画にもとづく論文作成（文献調査、資料収集など）を指導する。
- 1年次に十分な時間をかけて履修単位の学修ができるよう CAP 制をとる。

[2年次]

- 研究計画に基づき科目履修、論文作成を行うよう指導し、進捗状況を確認する。

[研究指導]

- 1、2年を通じて、指導教員の演習科目を履修し、特定課題論文執筆にむけて専門分野の知識を深め、きめ細かな研究指導やアカデミック・アドバイスを基本的にオンラインで行う。
- 演習科目における指導のもとで得られた研究成果をもとに中間発表を行い、特定課題論文完成に向けて指導する。
- 中間発表では、少なくとも国際経済法学専攻を主に担当する2名以上の教員の前で行われ、この中間発表に対する研究指導も踏まえて、特定課題論文が完成に至るよう指導する。

[修士(国際開発ガバナンスEP)教育プログラム]

- 法学・政治学および社会科学の隣接領域にかかる専門知識を修得し、国際開発、特にガバナンスの現場をフィールドワーク、インターンシップ等により体験することによって、自ら問題を発見し分析・解決する能力を涵養する。
- 学生ごとに指導教員を設定して指導する。

[1年次]

- 高度な法学・政治学学修のための基礎的方法論を身に付けるため、コア科目を入学直後に履修するよう指導する。
- 指導教員を決定し、研究計画を作成する指導を行う。
- 各キャリアモデルおよび研究テーマに応じた科目履修となるよう指導する。
- 研究計画にもとづく論文作成（文献調査、資料収集など）を指導する。
- 国際開発ガバナンスEPでは、2年次でのフィールドワーク等に備え学内単位を取得可能にするためCAP制を採用しない。

[2年次]

- 研究計画に基づき科目履修、論文作成を行うよう指導し、進捗状況を確認する。
- 海外フィールドワーク、国際協力インターンシップ等により国際開発ガバナンスの現実を実体験する。

[研究指導]

- 1、2年を通じて、指導教員の演習科目を履修し、修士論文執筆にむけて専門分野の知識を深め、きめ細かな研究指導やアカデミック・アドバイスを行う。
- 演習科目における指導のもとで得られた研究成果をもとに修士論文中間発表を行う。
- 中間発表では、少なくとも国際経済法学専攻を主に担当する2名以上の教員の前で行われ、この中間発表に対する研究指導も踏まえて、修士論文が完成に至るよう指導する。

[長期にわたる課程の履修]

国際社会科学府国際経済法学専攻（博士課程前期）の教育課程において、学生が職業を有している等の事情により修業年限2年を超えて一定の期間にわたり計画的に課程を履修し、修了することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができるものとする。

入学者受入れの方針

(アドミッション・ポリシー)

AP1 国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程前期)が求める学生像

国際経済法学専攻では、新たな課題に直面する現代社会に求められる、国際的視野を持ち、社会科学分野の専門知識と問題解決能力を備えた人材の育成を目指す。よって、次に示す人の入学を求める。

[国際社会科学府が求める学生像]

国際社会科学府は、本学の基本理念である「実践性」、「先進性」、「開放性」、「国際性」、「多様性」に鑑みて、下記のような学生を求める。

- 経済学、経営学、法律などに精通した高度専門職業人を目指す人
- 経済学、経営学、法律などの研究領域において社会科学的な知見を獲得したい人
- 幅広い専門知識を持つジェネラリスト、さらに特定分野の専門性を持つスペシャリストという2つの能力をあわせて習得したい人

[国際経済法学専攻(博士課程前期)が求める学生像]

- 企業、行政機関、国際機関、NGO・NPO、法曹実務等において現代社会の諸課題に向き合う高度専門職業人として活躍するために必要となる法学・政治学の専門的知見を身に付けたい人
- グローバル化する現代の諸課題の合理的解決のために、法を事後的な紛争解決手段ではなく事前の紛争回避手段として位置づけたうえで、社会において紛争や課題にリアルに直面する当事者の立場を念頭に置いた解決手法を身に付けたい人
- 現実社会の中で日々起こる紛争や課題を、法学・政治学を中心としつつ経済学・経営学等の学際領域の知見も用いた柔軟な思考で解決したい人

AP2 国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程前期)が入学者に求める知識や能力・水準

国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程前期)が入学者に求める知識や能力・水準は、学府・専攻および教育プログラム(修士の学位を授与する教育課程プログラム)ごとに定める。

[国際経済法学専攻(博士課程前期)]

入学後、法学・政治学の教育を実施するために、次に示す知識や能力・水準を求める。

- 法学・政治学のうち、1つ以上の専門科目において学部レベルで修得しておくべき基礎的知識を身に付けている。
- 専門知識を会得するのに不可欠なレベルの日本語力及び英語力を備えている。
- 大学院での研究計画とその後のキャリアプランについて熟慮し、口頭で説明できる。
- 実務経験を有する場合には、それを研究計画に反映し、実践性と理論性を備えた分析を行う素地を有している。

AP3 国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程前期)の入学者選抜の基本方針

国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程前期)では、入学者に求める関心、意欲、態度、また必要な知識や能力・水準を確認するため、学府・専攻および教育プログラム(修士の学位を授与する教育課程プログラム)ごとに学力検査や面接試験などを活用して多面的・総合的な入学者選抜を実施する。

[一般入試]

(基本的入試方法)

- 英語全般の基礎的な学力を調べるため英語試験を課す。
- 専門知識を調べるため専門科目 1 科目または 2 科目についての筆記試験を課す。
- 入学までの研究準備状況・大学院での研究計画・修了後のキャリアプラン等を口述試験により総合的に評価する。

(志望する専攻科目に応じた特例)

- 一部の実定法科目を専攻する予定の受験生に対しては、その専攻科目の特性を考慮し、専門科目の筆記試験として課される 2 科目のうちの 1 科目を憲法、民法、刑法のいずれかを含むものとし、英語試験は免除する。
- 法学・政治学系学部出身者でない者で、一部の科目を専攻する予定する受験生に対しては、英語試験に加えて、専門科目 1 科目の筆記試験を課す。

[留学生入試]

- 英語全般の基礎的な学力を調べるため英語試験を課す。
- 専門知識を調べるため専門科目 1 科目についての筆記試験を課す。
- 入学までの研究準備状況・大学院での研究計画・修了後のキャリアプラン等を口述試験により総合的に評価する。

[社会人入試]

- 英語全般の基礎的な学力を調べるため英語試験を課す。
- 専門知識を調べるため専門科目 1 科目についての筆記試験を課す。
- 入学までの研究準備状況・受験前のキャリアにおける実務経験・大学院での研究計画・修了後のキャリアプラン等を口述試験により総合的に評価する。

[短期修了プログラム入試]

- 入学までの研究準備状況・大学院での研究計画・修了後のキャリアプラン、1年間で修士論文を書き上げることが見込まれる程度の専門分野についての専門的知識(法学、政治学、行政学、開発学等)・実務経験等を調べるために口述試験を課す。

[法務キャリア開発コース入試]

- 自己の研究計画について口頭にて、明確かつ要点を押さえて説明することができる能力を有しているか調べるためプレゼンテーション試験を課す。
- 実務経験等を活かした研究計画を立てることができているか評価する。

国際社会科学府

Graduate School of
International Social Sciences

経済学専攻 / 博士課程後期

国際社会科学府

(Graduate School of International Social Sciences)

21世紀に入り、中国・インド・ブラジル等が開発援助国から新興国に発展し、なかでも中国が著しい経済成長を遂げた。日本や欧米諸国は積極的な投資を通じて、中国を中心としたアジアのサプライチェーンに大きく依存するようになった。他方で、先進諸国は世界金融危機を経験して深刻な経済不況に陥った。非伝統的な金融政策や積極的な財政政策を通じて景気低迷の脱却に取り組む過程で、世界各国で保護主義化の動きが急速に広がった。自由貿易の利益を享受するための環太平洋経済連携協定 (TPP) に米国が反対し、英国の欧州連合 (EU) 離脱や米中間の貿易摩擦が深刻化するなど、世界の自由貿易体制が大きく揺らいでいる。自然災害の増加や予期せぬ感染症の蔓延等の外的な環境も大きく変化した。もう1つの大きな変化は、Internet of Things (IoT)、人工知能 (AI)、ビッグデータなど、経済社会の在り方に影響を及ぼす新たな技術の進展である。今やグローバル化という1つのキーワードで時代の傾向を表現することができない、複雑な状況が生まれている。

こうした中で、企業は従来の経済・経営モデルの見直しと急速な環境変化への対応を迫られている。不透明な将来を見通すために、確かな情報・データの入手と、その適切な分析と解釈を重視する動きが官民共通で生じており、EBPM (エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング) による社会の変革 (イノベーション) を通じて、現代社会の課題や困難を克服することが求められている。このような変革期において、社会科学が果たす役割はますます大

きくなっている。

実践的学術の国際拠点を目指す国際社会科学府の博士課程後期では、経済学・経営学・法学の各分野において、現代社会が直面する新たな課題に対応して専門性を一層高度化した教育を行う。エビデンスに基づく分析を行うための統計分析・データ処理の手法など、データサイエンスの技能を身につけるための教育を行う。各専攻では専門性を高度化した講義を配置するとともに、英語プログラム (国際経済、日本的経営、トランスナショナル法政策の3分野) と、専攻横断型の日本語プログラム (国際公共政策) を配置して、融合性と国際性の需要に適切に対応する。博士論文執筆に至る系統的な指導体制の構築により、高度な専門性と統計データ分析の技能を備えた高度専門実務家と研究者を育成する。

経済学専攻 / 博士課程後期

(Department of Economics / Ph.D Program)

現代の経済社会は、グローバル化の利益を享受していた時代から、主要国が自国第一主義を掲げて保護主義へと転換し、自由貿易体制が大きく揺らぐ事態となっている。大幅な為替レートの変動に直面する日本企業は、サプライチェーンの再構築を迫られるなど、経済環境は一段と複雑化している。

経済学専攻 (博士課程後期) では、こうした経済社会の大きな変化と課題をより深く把握し、問題解決の方向を探求するためのエビデンスに基づく実践的な分析を行い、知的情報として生産・発信できる高度専門職業人・研究者を養成する。また国内外の大学教員として、研究・教育両面に渡って学術的に貢献できる人材を

養成する。

こうした人材養成のため、経済理論とその応用、統計データ分析の技能、各国・地域の制度・歴史に対しての高度な理解を獲得させる体系的・総合的教育を行う。

教育目的

学府・専攻の人材養成目的 その他教育研究上の目的

[大学院学則別表第4]

国際社会科学府

(Graduate School of International Social Sciences)

国際社会科学府の人材養成目的は、経済環境が大きく変化し、複雑化する日本と世界の経済社会状況を深く把握し、社会科学の高度な専門知識と統計データ分析による問題解決能力を有する指導的な専門実務家および研究者を育成することである。

経済学専攻／博士課程後期

(Department of Economics / Ph.D Program)

グローバル化の進展・深化に加え、開発援助対象国から新興国へと成長する国・地域があらわれるなど、今日のグローバル経済を先進国と途上国（または南と北）という二元論でとらえる従来の枠組みの限界は明らかである。一方で、金融工学の発達など経済学の分析手法は益々高度化し、経済学の体系的な修得なしにグローバル経済の分析は以前にも増して困難になっている。こうした教育に対する社会的ニーズは、アジアや世界の経済発展等を背景に、今後海外を中心に高度化することが予想される。

以上を踏まえて、経済学専攻（博士課程後期）の人材養成目的は、①グローバル化した現代社会経済の現象について経済学に基づいて経済分析を行える能力、②国際的に広く通用する経済学の後期（ドクター）水準の専門能力、③国内外の大学に経済学担当の教員として就職して活躍できる能力、および④シンクタンク、公共部門、アジアや世界へ展開する企業の調査部門などに就職できる能力を修得させることである。

修了認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

DP1 国際社会科学府経済学専攻(博士課程後期)が養成する人材

[国際社会科学府が養成する人材]

社会科学の高度な専門性と統計データ分析の技能を身につけ、経済環境が大きく変化し、複雑化する日本と世界経済の諸課題をエビデンスに基づき解決する能力を備えた指導的な人材

[経済学専攻(博士課程後期)が養成する人材]

- アジアおよび世界でグローバル展開する日本および諸外国の企業、地方自治体を含めた行政等のニーズに対応するための専門的能力を備えた人材
- 経済環境が大きく変化し、複雑化する日本と世界経済の先端課題を、経済学の専門性と高度な統計データ処理能力に基づいて分析し、解決する能力を備えた人材
- 国内外の大学に経済学の教員として就職し、学術的に活躍できる人材
- シンクタンク、公共部門(中央官庁や地方自治体等)、国際機関、金融機関、一般企業などに就職して活躍できる人材
- さまざまな国・地域の社会制度、文化、宗教、習慣などの多様性に対応して、国際的視点から貢献できる人材
- 新しい価値の創造や技術革新など世界に向けて新たな「知」を創造・発信するイノベティブな人材

DP2 国際社会科学府経済学専攻(博士課程後期)の修了認定・学位授与方針

国際社会科学府経済学専攻(博士課程後期)が修了を認定し、学位を授与するために修得しておくべき学修成果(身に付けるべき資質・能力)の目標を、教育プログラム(博士の学位を授与する教育課程プログラム)ごとに定める。

[国際社会科学府(学修成果の目標)]

- 社会科学分野の高度な専門知識と統計データ分析の技能を、各種の問題解決のために活用するハイレベルな能力
- 新たな課題に直面する現代社会に求められる、専門性と融合性・国際性という能力を双方ともに高い水準であわせもつ卓越した課題対応能力
- 幅広い専門知識をもつジェネラリストと特定分野の高い専門性をもつスペシャリストとしての機能を高い水準であわせもつ卓越した能力

[経済学専攻(学修成果の目標)]

[経済学教育プログラム]

- グローバル化・多極化の進展と新興国・地域の勃興にともなう経済社会の先端課題を、国や地域の固有な条件(制度・歴史・文化・商習慣・環境)などに適応して高度で深い洞察力を把握する能力を身に付ける。
- グローバル化・多極化の進展と新興国・地域の勃興にともなう経済社会の先端課題を、経済学をベースに分析し、解決するためのイノベティブな経済社会メカニズムをデザインする能力を身に付ける。
- 以上のような能力をベースに、1) 国内外の大学に教員として就職し、学会・教育活動において学術的に貢献できる能力、2) シンクタンク、公共部門、国際機関、金融機関、一般企業などに就職し、活躍できる能力を身に付ける。

[経済DSコース]

- 企業の調査研究職や官公庁の政策担当等で活用できるような、高度なデータ分析スキルを用いた研究能力
- 大規模データをデータサイエンスの高度のスキルを用いて解析し、経済・社会問題の解決策を提案できる能力
- 企業、官公庁、大学、研究機関等で高度な分析担当者、指導者、教育者として活躍できる能力

[地域政策DSコース]

- 地域政策の先端的課題を発見し、データ分析スキルやフィールド調査スキルを使って課題を分析・研究する能力
- 地方自治体や官公庁での実務や政策形成の現場で役立つ、高度な分析能力と政策形成能力
- 企業、官公庁、大学、研究機関等で高度な分析担当者、指導者、教育者として活躍できる能力

[博士課程後期国際プログラム(IPhD)]

- 国際経済学、データアナリティクス、国際政治経済学の分野で、最先端の研究を遂行出来る能力、国際ジャーナルに論文を掲載する能力、国際学会で研究報告する能力を身につける。
- 先進的な実証分析を遂行するのに必要な様々な高度な専門的スキルを身につけ、新興国、途上国の発展促進に寄与する政策志向型の研究論文を執筆する能力を身につける。
- 学位取得後は、大学や研究機関の研究者として学術的に貢献する能力、また国際機関・政府・民間でエコノミストとして実践的に活躍する能力を身につける。

[国際公共政策教育プログラム(学府専攻横断教育プログラム)]

- 国際的な公共政策の形成や政策協調について学際的研究を遂行することができる能力を身につける。
- 貧困問題や持続可能な発展、途上国住民のケイパビリティの拡大など、21世紀のグローバル・イシューに対応できる能力を身につける。
- 途上国の開発政策に加え、新興国・先進国を含む国際環境の変化に柔軟に適應できる資質・能力を身につける。

DP3 国際社会科学府経済学専攻(博士課程後期)の 修了認定・学位授与基準

[修了認定基準]

国際社会科学府経済学専攻(博士課程後期)に修業年限3年(又は長期にわたる履修を認められた学生は当該修業期間)以上在学し、学生が所属する教育プログラム(博士の学位を授与する教育課程プログラム)が定める授業科目および単位数を修得し、修了に関わる授業科目のGPA(Grade Point Average) 2.0以上を満たし、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び試験に合格した者に修了を認定する。

■在学期間に関しては、優れた業績を上げた者は1年以上在学すれば足りるものとする。

■経済学教育プログラムが定める授業科目および単位数

学府所定の科目を定めた方法により20単位以上修得し、GPAが2.0以上であること。博士論文の審査及び試験に合格した者に修了を認定する。

〈講義〉

- ・ 8単位(選択必修)
プレレキジット、リサーチ・プラクティカム、リサーチ・コロキウムを含み、学府共通科目は含まない。4単位を限度に他専攻の講義を代替できる。

〈演習科目〉

- ・ 8単位(必修)

〈ワークショップ・フィールドワーク〉

- ・ 4単位(必修)
ワークショップとフィールドワークをあわせて4単位修得が必要。ただし、フィールドワークは、2単位まで。指導委員会が必要と判断した場合、講義科目をワークショップと代替できる。

■経済DSコースが定める授業科目および単位数

経済学教育プログラムと同じ。

■地域政策DSコースが定める授業科目および単位数

経済学教育プログラムと同じ。

■博士課程後期国際プログラム(IPhD)が定める授業科目および単位数

学府所定の科目を定めた方法により20単位以上修得し、GPAが2.0以上であること。博士論文の審査及び試験に合格した者に修了を認定する。

〈講義〉

- ・ 8単位(選択必修)
プレレキジット、リサーチ・プラクティカムを含み、学府共通科目は含まない。4単位を限度に他専攻の講義を代替できる。

〈演習科目〉

- ・ 8単位(必修)

〈ワークショップ・フィールドワーク〉

- ・ 4単位(必修)
ワークショップとフィールドワークをあわせて4単位修得が必要。ただし、フィールドワークは、2単位まで。指導委員会が必要と判断した場合、講義科目をワークショップと代替できる。

■国際公共政策教育プログラム(学府専攻横断教育プログラム)

学府所定の科目を定めた方法により20単位以上修得し、GPAが2.0以上であること。博士論文の審査及び試験に合格した者に修了を認定する。

〈講義〉

- ・ 8単位(選択必修)
8単位の中にリサーチ・コロキウム2単位とEPにより指定された講義科目4単位を含めなければならない。博士(学術)の取得する場合、自専攻科目2単位及び他専攻科目2単位を含めなければならない。また、博士(経済学)を取得する場合、自専攻科目4単位を含めなければならない。
プレレキジット、リサーチ・プラクティカム、リサーチ・コロキウムを含み、学府共通科目は含まない。4単位を限度に他専攻の講義を代替できる。

〈演習科目〉

- ・ 8単位(必修)

〈ワークショップ・フィールドワーク〉

- ・ 4単位(必修)
ワークショップとフィールドワークをあわせて4単位修得が必要。ただし、フィールドワークは、2単位まで。指導委員会が必要と判断した場合、講義科目をワークショップと代替できる。

[学位論文に係る評価基準]

- ①博士論文の内容の一部が国内外で評価が高い審査制の学術専門誌に論文として掲載あるいは投稿され受理が決定していること。
- ②博士論文の内容の一部が高い評価を得ており、その内容を含む論文が国内外で評価が高い審査制学術専門誌に受理される可能性が高いと認められること。
- ③博士論文が上記に準ずる内容であり、当該研究分野における重要な貢献が認められること。

[学位授与基準]

国際社会科学府経済学専攻(博士課程後期)を修了した者に対し、博士(経済学) / Doctor of Philosophy in Economics または、博士(学術) / Doctor of Philosophy の学位を授与する。

博士(学術)に関しては、経済学専攻の専門分野に対して学際的な関連を持つテーマに関する論文を学位授与の対象とする。

教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

CP1 国際社会科学府経済学専攻(博士課程後期)の 教育システムとカリキュラム基本構造

[教育課程の編成方針]

現代社会に必要な高度な能力を有した高度専門家・研究者の養成を行い、組織的な指導体制に基づく大学院教育を実施する。

[経済学教育プログラム]

- 講義、演習、ワークショップ、フィールドワーク、およびリサーチ・プラクティカムから編成。また指導委員会が必要と判断したときに、学府博士課程前期、経済学部、経営学部、本学の他の大学院の開講授業科目を履修せねばならないというプレレジット制を導入
- 講義科目は、各教員による講義。また学府共通科目は、英語での学位論文執筆やプレゼンテーションに関する講義
- 演習科目は、各教員による演習Ⅰ・Ⅱ、ワークショップ及びフィールドワークから編成

[研究指導の計画方針]

- 責任指導教員1人を含む教員3人で構成する指導委員会を組織し、博士(経済学)または博士(学術)の研究指導を実施
- 博士学位取得までに第1次中間報告、第2次中間報告、予備審査、博士論文審査を実施
- 論文指導においては、問題意識とテーマの適切性、専門分野についての応用的な理解、分析の論理性と独創性、論文の構成と表現方法、引用などの妥当性、研究内容の説得力などを高めるべく研究指導を実施
- 専門的研究から得られた研究成果を実務界にフィードバックし応用研究を遂行する高度専門職業人を育成

[経済DSコース]

カリキュラムの基本構造は、上記経済学教育プログラムと同じ。

[研究指導の計画方針]

上記経済学教育プログラムの4項目に加えて、次の2点の特徴がある。

- 高度なデータ解析や大規模データを用いた研究を展開できるよう、指導する。
- コース別に設定された科目の履修を通じて、研究力を高められるよう、指導する。

[地域政策DSコース]

カリキュラムの基本構造は、上記経済学教育プログラムと同じ。

[研究指導の計画方針]

上記経済学教育プログラムの4項目に加えて、次の2点の特徴がある。

- 現地調査やデータ解析を組み合わせた、地域政策課題に関する研究を展開できるよう、指導する。
- コース別に設定された科目の履修を通じて、研究力を高められるよう、指導する。

[博士課程後期国際プログラム (IPhD)]

- 英語のみで博士学位が取得できる英語EPである。グローバル人材育成の要請に応え、国際的に広く通用する経済学の専門知識を習得する。
- 授業科目の構成は、上記経済学教育プログラムと同様。

[研究指導の計画方針]

上記経済学教育プログラムと同様であるが、国際経済学、データアナリティクス、国際政治経済学の3つの専門分野に特化したカリキュラムを提供する。

[国際公共政策教育プログラム(学府専攻横断教育プログラム)]

- 経済学専攻、経営学専攻及び国際経済法学専攻の専門性を活かしつつ、多様な学際的アプローチを可能とする融合的・学際的な教育プログラム
- アジアを中心とした国際的な公共政策や政策協調について、専門的かつ学際的に研究できる専攻横断的なカリキュラム体系を整備
- 学府共通科目は「Thesis Writing」、「Presentation and Discussion skills」から編成
- 講義科目は、経済学専攻、経営学専攻、国際経済法学専攻の各領域の授業科目(国際公共政策に関連する指定科目)、並びに英語プログラム及びその他関連分野の授業科目から編成
- 演習科目は、各教員による演習、ならびにワークショップ及びフィールドワークから編成。

[1・2年次]

- 学府共通科目は、「Thesis Writing」「Presentation and Discussion Skills」を履修
- 研究指導上の必要性に応じて、プレレキジット科目を履修
- 講義科目は、経済学専攻、経営学専攻、国際経済法学専攻の各領域の授業科目(指定科目)、並びに英語プログラム及びその他関連分野の授業科目を履修。
- その他の講義科目として、学位論文執筆準備に向けた上記3専攻による集団的な研究指導を実施するリサーチ・コロキウム(専攻横断プログラムのみの科目)を履修
- 指導教員による演習科目は、1年次に演習Ⅰaおよび演習Ⅰb、2年次に演習Ⅱaおよび演習Ⅱb(いずれも必修)を履修
- その他の演習科目として、異なる専門領域の複数教員や学外専門家等によるワークショップを履修

[3年次]

- 講義科目として、産学共同研究、国際共同研究および海外フィールド調査等で、教員がプロジェクト実施を通して研究指導するリサーチ・プラクティカムを履修
- 演習科目として、学外の組織・機関の研修・実習への参加もしくは学外の組織・機関の調査を行うフィールドワークを履修

[研究指導の計画方針]

上記経済学教育プログラムと同様。

CP2 国際社会科学府経済学専攻(博士課程後期)の 教育課程プログラムと成績評価基準

[教育課程の実施方針]

国際社会科学府経済学専攻(博士課程後期)の教育課程は、国際的に通用する高い質の保証された大学院博士課程後期教育を実現するために、教育課程の編成方針に従い、次の取組みを実施するものとする。

- グローバル化した現代の経済社会を高度な手法の経済学によって分析する能力を身に付ける専門教育を実施
- 発展する東アジア・東南アジアその他世界各地のニーズに応え途上国の経済構造や環境経済などの研究に関する科目を増設
- ゼミナールを必修とし、少人数教育を強化
- 学生の幅広い研究領域・関心に対応し、理論経済学、経済史、統計・計量経済学、応用経済学等、経済学専攻に関わる多様な科目群を開講する。
- 英語のみで博士学位を取得できる「経済学専攻博士課程後期国際プログラム」(I PhD)」を設定し、英語プログラム科目群を配置(ただし、特殊な修了要件は設定しない)
- 社会人学生は長期履修制度の活用により学生のキャリア設計に応じた研究が可能

[経済学教育プログラム]

- 責任指導教員1人を含む教員3名で組織する指導委員会により集団指導体制を徹底し、博士論文執筆までの第1次中間報告、第2次中間報告、予備審査を実施。その後5名から成る審査委員会を組織し、博士論文審査を実施
- 指導委員会による指導のほか、演習Ⅰ・Ⅱを必修にして少人数教育を強化するとともに、専攻にまたがる複数教員や学外専門家等によるワークショップ、国内外でのフィールドワークを積極的に活用して研究指導を深化
- リサーチ・プラクティカム科目によるプロジェクト参加教員による研究指導の充実、「産官学共同研究プロジェクト」「国際共同研究プロジェクト」「海外フィールドワーク調査プロジェクト」などを通じて国内外での研究発表、国際研究交流の場を広範に保証、専門的な研究の発展や多様なキャリアパスを実現
- 講義科目は広範な専門分野にわたり、1・2年次で履修できるよう配置
- 博士課程後期からの入学者には研究指導の必要に応じて博士課程前期の開講科目を「プレレキジット」として履修させ、博士課程前期・後期一貫した教育を提供

[経済DSコース]

上記経済学教育プログラムと同じ。

[地域政策DSコース]

上記経済学教育プログラムと同じ。

[博士課程後期国際プログラム(I PhD)]

- 国際経済学、データアナリティクス、国際政治経済学の実証分野を主たる教育分野とする。
- 指導委員会は専任指導教員1名と指導教員2名からなり、入学後直ちに組織され、学生の研究を集団で継続的に支援する。
- 講義、演習、研究指導、ワークショップ、リサーチ・プラクティカム、国際学会での発表、国際ジャーナルへの投稿指導等を通して、学生は博士論文を3年間で完成させる。

[国際公共政策教育プログラム(学府専攻横断教育プログラム)]

- 研究指導上の必要に応じてプレレキジット科目を履修することにより、博士課程前期・後期を一貫した知識体系を習得する。
- 経済学専攻、経営学専攻、国際経済法学専攻の各領域の授業科目(指定科目)の履修により、各専攻の専門知識を学ぶ。
- 上記3専攻の科目を横断的に履修することにより、複数の専攻領域にまたがる学際的・融合的な専門知識を習得する。
- 学位論文執筆準備に向けた上記3専攻による集団的な研究指導を実施するリサーチ・コロキアムの履修により、国際的な公共政策、政策協調に関する諸課題への融合的・学際的アプローチを学ぶ。
- リサーチ・プラクティカムの履修により、産学共同研究、国際共同研究および海外フィールド調査等のプロジェクトを通して研究活動を展開する。
- 指導教員による演習科目では、高度な専門性に基づきつつも個別の専門分野を横断する学際性・融合性の高い研究課題に取り組む。
- 異なる専門領域の複数教員や学外専門家等によるワークショップでは、多様な専門領域の知見を吸収しつつ研究課題に取り組む。
- 学府共通科目(Thesis Writing、Presentation and Discussion Skills)の履修により国際的な発信能力の強化を図る。

[教育方法の特例]

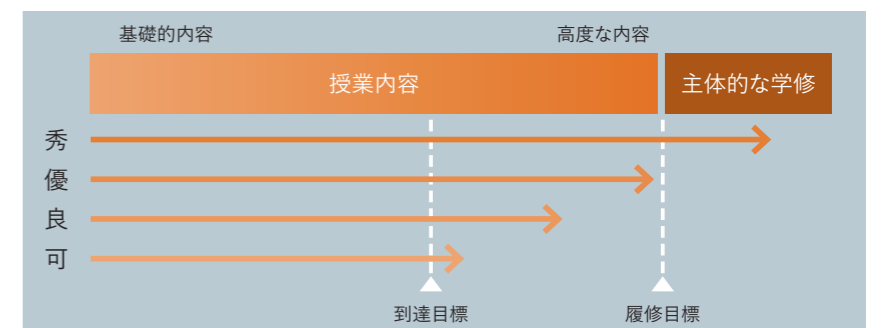
国際社会科学府経済学専攻（博士課程後期）の教育課程において、学生が職業を有している等の事情により教育上特別の配慮が必要な場合は、夜間その他特定の時間又は時期に行う授業又は研究指導など、教育方法の特例を実施する。

[成績評価基準]

国際社会科学府経済学専攻（博士課程後期）の成績評価は、「授業設計と成績評価ガイドライン」による全学統一の成績評価基準に基づき、WEBシラバス (Syllabus) に記載した成績評価の方法により総合判定し、成績グレード (評語) を「秀・優・良・可・不可」の5段階で表し、それぞれの授業科目の成績評価に対してGP (Grade Point) を与えるものとする。ただし、5段階の成績グレード (評語) で表し難い授業科目は「合格・不合格」で表し、GP (Grade Point) を与えないものとする。

成績評価の基準には、学修成果に係る評価指標として「授業別ルーブリック」を作成し、学生が学修する内容と学生が到達するレベルをマトリックス形式で明示するものとする。

評語	成績評価の基準	GP	評価点
秀	履修目標を越えたレベルを達成している	4.5	100-90点
優	履修目標を達成している	4	89-80点
良	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	3	79-70点
可	到達目標を達成している	2	69-60点
不可	到達目標を達成していない	0	59-0点



- 履修目標は、授業で扱う内容（授業のねらい）を示す目標とし、より高度な内容は主体的な学修で身に付けることが必要であり、履修目標を超えると成績評価「秀」となる目標
- 到達目標は、授業を履修する学生が最低限身に付ける内容を示す目標とし、到達目標を達成すると成績評価「可」となる目標であり、さらなる学修を必要とするレベルを示す

経済学専攻(博士課程後期)カリキュラムツリー

注:長期履修制度および早期修了制度については、省略

経済学教育プログラム・経済DSコース・地域政策DSコース						
講義科目 (8単位以上選択必修)			演習科目(必修)			博士号 請求論文
講義科目 (選択必修)	リサーチ・ プラティカム (ブレレキジット とあわせて6単位 まで)	ブレレキジット (4単位まで修了 要件に含めるこ とが可能。ただし リサーチ・プラティ カムとあわせて6 単位まで)	演習 (指導委員会 (8単位))	ワークショップ (フィールドワーク とあわせて4単位 以上選択必修)	フィールドワーク (ワークショップ とあわせて4単位 以上選択必修)	
一年次	講義	リサーチ・ プラティカムI (半期2単位) リサーチ・ プラティカムII (半期2単位) リサーチ・ プラティカムIII (半期2単位)	ブレレキジット	演習Ia	ワークショップI (半期1単位) ワークショップII (半期1単位) ワークショップIII (半期1単位) ワークショップIV (半期1単位)	フィールドワーク (2単位)
二年次				演習Ib		
三年次				演習IIa 演習IIb		
修了に 必要な 単位数	8単位		8単位	4単位		—
修了要件と なる修得 合計単位数	20単位					
修了後に 活躍が期待 される分野	国内外の大学への教員としての就職、国内外のシンクタンク、 公共部門、国際機関、金融機関、一般企業等での活躍					

経済学専攻博士課程後期国際プログラム(IPHD)

経済学専攻博士課程後期国際プログラム(IPHD)						
講義科目 (8単位以上選択必修)			演習科目(必修)			博士号 請求論文
講義科目 (選択必修)	リサーチ・ プラティカム (ブレレキジット とあわせて6単位 まで)	ブレレキジット (4単位まで修了 要件に含めるこ とが可能。ただし リサーチ・プラティ カムとあわせて6 単位まで)	演習 (指導委員会 (8単位))	ワークショップ (フィールドワーク とあわせて4単位 以上選択必修)	フィールドワーク (ワークショップ とあわせて4単位 以上選択必修)	
一年次	講義	リサーチ・ プラティカムI (半期2単位) リサーチ・ プラティカムII (半期2単位) リサーチ・ プラティカムIII (半期2単位)	ブレレキジット	演習Ia	ワークショップI (半期1単位) ワークショップII (半期1単位) ワークショップIII (半期1単位) ワークショップIV (半期1単位)	フィールドワーク (2単位)
二年次				演習Ib		
三年次				演習IIa 演習IIb		
修了に 必要な 単位数	8単位		8単位	4単位		—
修了要件と なる修得 合計単位数	20単位					
修了後に 活躍が期待 される分野	大学や研究機関の研究者としての学術的貢献、 国際機関・政府・民間部門でのエコノミストとしての実践的活躍					

国際公共政策教育 プログラム(学府専攻横断EP)

	講義科目 (8単位以上選択必修)			演習科目(必修)				
	講義科目 (選択必修)	リサーチ・プラティカム (ブレレキジットとあわせて6単位まで)	ブレレキジット (4単位まで修了要件に含めることが可能。ただしリサーチ・プラティカムとあわせて6単位まで)	リサーチ・コロキウム (必修)	演習 (指導委員会) (8単位)	ワークショップ (フィールドワークとあわせて4単位以上選択必修)	フィールドワーク (ワークショップとあわせて4単位以上選択必修)	博士号 請求論文
一年次	講義 (本EPにより指定された科目4単位を含む/博士(学術)を取得する場合は自専攻2単位以外に他専攻2単位を含む)	リサーチ・プラティカムI (半期2単位)	ブレレキジット	リサーチ・コロキウム (通年2単位)	演習Ia	ワークショップI (半期1単位)	フィールドワーク (2単位)	博士号 請求論文執筆
演習Ib								
演習IIa								
二年次	リサーチ・プラティカムII (半期2単位)	ワークショップII (半期1単位)	ワークショップIII (半期1単位)	ワークショップIV (半期1単位)				
三年次	リサーチ・プラティカムIII (半期2単位)							
修了に必要な単位数	8単位	2単位	8単位	4単位	—			
修了要件となる修得合計単位数	20単位							
修了後に活躍が期待される分野	貧困撲滅、環境保全、人間開発など21世紀のグローバル・イシューに関わる国際的な公共政策や政策協調に関わる現場							

CP3 国際社会科学府経済学専攻(博士課程後期)
入学から修了までの学修指導の方針

国際社会科学府経済学専攻(博士課程後期)の教育課程は、国際的に通用する質の保証された大学院博士課程後期教育を実現するため、教育課程の編成方針に従い、次の取組を実施するものとする。

- 発展するアジアや世界各地のニーズに応え、途上国経済構造研究、環境経済研究などの講義科目を増設する。
- 責任指導教員1人を含む教員3名で組織する指導委員会により集団指導体制を徹底する。同委員会は、博士論文執筆までの第1次中間報告、第2次中間報告および予備審査を実施する。その後責任指導教員1人を含む5名で組織される審査委員会を設置し、同委員会が口頭試問を含めた博士論文審査を実施する。
- 指導委員会による指導のほか、演習I・IIを必修にして少人数教育の強化とともに、専攻にまたがる複数教員や学外専門家等によるワークショップ、国内外でのフィールドワークを積極的に活用して研究指導を深化する。
- リサーチ・プラクティカム科目のプロジェクト参加教員による研究指導の充実、「産官学共同研究プロジェクト」「国際共同研究プロジェクト」「海外フィールドワーク調査プロジェクト」などを通じて国内外での研究発表、国際研究交流の場を広範に保証し、専門的な研究の発展や多様なキャリアパスを実現する。
- 講義科目は広範な専門分野に渡り、1～3年次で履修できるよう配置する。
- 博士課程後期からの入学者には研究指導の必要に応じて博士課程前期の開講科目を「ブレレキジット」として履修させ、博士課程前期・後期一貫した教育を提供する。
- 英語のみで博士学位を取得できる「国際経済プログラム(EP)」を設定し、英語プログラム群を配置する。
- 社会人学生は長期履修制度の活用により学生のキャリア設計に応じた研究が可能である。
- 学生の幅広い研究領域・関心に対応し、経済学専攻関連のみならず、経営学専攻、国際経済法学専攻の科目群も履修可能とする。
- 専攻横断プログラムのため、学位論文執筆準備のための研究報告、および当該プログラム教員による集団的な研究指導であるリサーチ・コロキウムを実施する。

入学者受入れの方針

(アドミッション・ポリシー)

AP1 国際社会科学府経済学専攻(博士課程後期)が求める学生像

経済学専攻では、急速に展開するグローバル化に対応した、幅広い国際的視野を持ち、社会科学分野の高度な専門知識と問題解決能力を備えたハイレベルな人材の育成を目指す。よって、次に示す人の入学を求める。

[国際社会科学府が求める学生像]

国際社会科学府は、本学の基本理念である「実践性」、「先進性」、「開放性」、「国際性」、「多様性」に鑑みて、下記のような学生を求める。

- 経済学、経営学、法律などに精通した高度専門職業人を目指す人。
- 経済学、経営学、法律などの研究領域において社会科学的な知見を獲得したい人。
- 幅広い専門知識を持つジェネラリスト、さらに特定分野の専門性を持つスペシャリストという2つの能力をあわせて習得したい人。

[経済学専攻(博士課程後期)が求める学生像]

- 高度な国際コミュニケーション能力を備えてアジアおよび世界の経済発展に貢献したい人
- グローバル化した現代経済社会の先端課題を経済学に基づき分析し、課題解決のためのイノベティブな方針や政策を展望したい人
- 国内外の大学において大学教員として働きたい人

AP2 国際社会科学府経済学専攻(博士課程後期)が入学者に求める知識や能力・水準

国際社会科学府経済学専攻(博士課程後期)が入学者に求める知識や能力が入学後にどのように役立つかの関連性は以下の通りである。

- 「産官学共同研究プロジェクト」に参加することで、現代の企業や公共部門が抱える課題・問題について理解することが可能になる。
- 「国際共同研究プロジェクト」「海外フィールドワーク調査プロジェクト」などを通じて国内外での研究発表、国際研究交流を行うことで、あるいは「英語プログラム」に参加することで国際コミュニケーション能力を高めることが可能になる。
- 経済史や応用経済学等の応用科目を学ぶことで、様々な国・地域の制度・歴史・文化に対する深い理解が可能になる。
- 演習科目、ワークショップに参加することで、講義科目で身につけた知識・能力・技法を十分に活用し、専門性を深化させることが可能になる。

[経済学教育プログラム]

- 基礎理論から、財政、金融、ファイナンス、統計・計量経済学、経済史等の応用科目までを深く研究することで、市場・経済システムを理解しようとする人材。

[経済DSコース]

- 自治体や企業で勤務しながら大学院での学びを得ようとする人向けのコースである。刻一刻と情勢が変化する現代において、社会人が現在の職場で必要とされている業務やスキルも大きく変動している。それへの対応として、職業能力の再開発や再教育を、データサイエンスを中心として求める人材。

[地域政策 DS コース]

- 自治体や企業で勤務しながら大学院での学びを得ようとする人向けのコースである。刻一刻と情勢が変化する現代において、社会人が現在の職場で必要とされている業務やスキルも大きく変動している。それへの対応として、職業能力の再開発や再教育を、地域の政策現場で求められる分析能力やスキルを中心として求める人材。

[博士課程後期国際プログラム (IPhD)]

- 全ての講義と演習、研究指導、修士論文、ターム・ペーパー執筆が英語で行われるため、英語による高度なコミュニケーション能力が求められる。
- 修士レベルのスキルと知識を有し、経済学を理論・実証の両面から更に深く極める強い意志と能力を備えた人材。
- 博士号取得後は、学术界で研究者として、または国際機関、政府、民間でエコノミストとして社会経済の発展に寄与したいと熱望する人材。

[国際公共政策教育プログラム (学府専攻横断教育プログラム)]

- 大学院で修士号を取得した後、博士課程で国際的な公共政策や政策協調について学際的に研究する能力。
- 貧困問題や持続可能な発展、各国住民のケイパビリティ拡大など、21世紀のグローバル・イシューに関わる国際的な公共政策や政策協調に積極的に関与していく能力。

AP3 国際社会科学府経済学専攻(博士課程後期)の 入学者選抜の基本方針

国際社会科学府経済学専攻(博士課程後期)の入学者選抜は、教育プログラム(博士の学位を授与する教育課程プログラム)ごとに定めて実施する。

[経済学教育プログラム]

- ①一般入試と②社会人入試に区分し、いずれも書類審査と口述試験を適切に組み合わせて入試を実施する。外国語能力の検査は書類審査の中で扱われる。すなわち TOEFL、TOEIC、IELTS、日本語能力試験(外国人の場合)その他外国語能力試験の成績証明書の提出が必要である。出願は WEB 出願方式とし、海外からの出願希望にも対応している。
- 博士論文研究基礎力考査コース(博士課程前期から後期への内部進学希望者)では、①研究分野の専門的知識の理解を問う専門科目学科試験、②博士論文に結実する高度な専門的研究をこれから遂行する計画等を問う口述試験から構成する学内進学試験を実施する。

[経済 DS コース]

- 出願書類、研究業績・実務経験・論文の審査及び口述試験の結果を総合して審査する。

[地域政策 DS コース]

- 出願書類、研究業績・実務経験・論文の審査及び口述試験の結果を総合して審査する。

[博士課程後期国際プログラム (IPhD)]

- 書類審査を実施し、その合格者に対して口述試験が実施される。書類審査は、志願理由、ライティングサンプル、業績一覧、成績証明書、推薦状、学歴、研究歴、職歴等に基づいて行われる。
- 英語能力については、書類審査 (TOEFL、IELTS、GRE 成績証明書を提出) 及び口述審査によって審査される。
- 出願から受験まで手続きは WEB を活用する制度となっている。

[国際公共政策教育プログラム (学府専攻横断教育プログラム)]

上記経済学教育プログラムの記載内容と同様。

国際社会科学府

Graduate School of
International Social Sciences

経営学専攻 / 博士課程後期

国際社会科学府

(Graduate School of International Social Sciences)

21世紀に入り、中国・インド・ブラジル等が開発援助国から新興国に発展し、なかでも中国が著しい経済成長を遂げた。日本や欧米諸国は積極的な投資を通じて、中国を中心としたアジアのサプライチェーンに大きく依存するようになった。他方で、先進諸国は世界金融危機を経験して深刻な経済不況に陥った。非伝統的な金融政策や積極的な財政政策を通じて景気低迷からの脱却に取り組む過程で、世界各国で保護主義化の動きが急速に広がった。自由貿易の利益を享受するための環太平洋経済連携協定 (TPP) に米国が反対し、英国の欧州連合 (EU) 離脱や米中間の貿易摩擦が深刻化するなど、世界の自由貿易体制が大きく揺らいでいる。自然災害の増加や予期せぬ感染症の蔓延等の外的な環境も大きく変化した。もう1つの大きな変化は、Internet of Things (IoT)、人工知能 (AI)、ビッグデータなど、経済社会の在り方に影響を及ぼす新たな技術の進展である。今やグローバル化という1つのキーワードで時代の傾向を表現することができない、複雑な状況が生まれている。

こうした中で、企業は従来の経済・経営モデルの見直しと急速な環境変化への対応を迫られている。不透明な将来を見通すために、確かな情報・データの入手と、その適切な分析と解釈を重視する動きが官民共通で生じており、EBPM (エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング) による社会の変革 (イノベーション) を通じて、現代社会の課題や困難を克服することが求められている。このような変革期において、社会科学が果たす役割はますます大

きくなっている。

実践的学術の国際拠点を目指す国際社会科学府の博士課程後期では、経済学・経営学・法学の各分野において、現代社会が直面する新たな課題に対応して専門性を一層高度化した教育を行う。エビデンスに基づく分析を行うための統計分析・データ処理の手法など、データサイエンスの技能を身につけるための教育を行う。各専攻では専門性を高度化した講義を配置するとともに、英語プログラム (国際経済、日本的経営、トランスナショナル法政策の3分野) と、専攻横断型の日本語プログラム (国際公共政策) を配置して、融合性と国際性の需要に適切に対応する。博士論文執筆に至る系統的な指導体制の構築により、高度な専門性とデータ分析の技能を備えた高度専門実務家と研究者を育成する。

経営学専攻 / 博士課程後期

(Department of Business Administration / Ph.D Program)

経営学専攻 (博士課程後期) の教育理念は、YNUの基本理念である実践性、先進性、開放性、国際性、多様性という建学からの歴史の中で培われた精神を継承し、とくに経営学に関するより高度な実践性、国際性を重視した研究教育を実施することにより、経営学・会計学・経営システム科学の各分野で学界への貢献が可能な人材を育成するとともに、応用研究を実務にフィードバックできる高度専門職業人の養成を目指している。

学府・専攻の人材養成目的 その他教育研究上の目的

[大学院学則別表第4]

国際社会科学府

(Graduate School of International Social Sciences)

国際社会科学府の人材養成目的は、経済環境が大きく変化し、複雑化する日本と世界の経済社会状況を深く把握し、社会科学の高度な専門知識と統計データ分析による問題解決能力を有する指導的な専門実務家及び研究者を育成することである。

経営学専攻／博士課程後期

(Department of Business Administration / Ph.D Program)

経営学を中心として関連する研究領域の実質的区分に即して、経営学分野、会計学分野、経営システム科学分野の3領域に区分し、各研究領域を明確にするとともに、それら各領域を横断する融合的な教育を実施する。このことにより、グローバル化、多様化する現代社会の現状を踏まえて、経営学及び関連諸科学の専門知識に基づく分析・検討から、国際的に活躍できる高度な能力を修得させる。

修了認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

DP1 国際社会科学府経営学専攻(博士課程後期)が養成する人材

[国際社会科学府が養成する人材]

■社会科学の高度な専門性と統計データ分析の技能を身につけ、経済環境が大きく変化し、複雑化する日本と世界経済の諸課題をエビデンスに基づき解決する能力を備えた指導的な人材

[経営学専攻(博士課程後期)が養成する人材]

- 経営学の領域及び関連領域について、国内外において高く評価される高度な専門性を身につけ、深く経営事象の研究を行うことのできる能力を持つ人
- 実務に携わりながら、ビジネスに必要な学術的・実践的・専門的知識を幅広く習得し、グローバルな視点から実践的問題を解決できる能力を持つ人材
- 経営学の各分野において、学術的な諸論点上で独創的な研究を行い、学界への貢献ができる人材

DP2 国際社会科学府経営学専攻(博士課程後期)の 修了認定・学位授与方針

[国際社会科学府(学修成果の目標)]

- 社会科学分野の高度な専門知識と統計データ分析の技能を、各種の問題解決のために活用するハイレベルな能力
- 新たな課題に直面する現代社会に求められる、専門性と融合性・国際性という能力を双方ともに高い水準であわせもつ卓越した課題対応能力
- 幅広い専門知識をもつジェネラリストと特定分野の高い専門性をもつスペシャリストとしての機能を高い水準であわせもつ卓越した能力

[経営学専攻(学修成果の目標)]

[博士課程後期教育プログラム]

- 経営学の領域及び関連領域について、国内外において高く評価される高度な専門性を身につけ、深く経営事象の研究を行うことのできる能力
- 実務に携わりながら、ビジネスに必要な学術的・実践的・専門的知識を幅広く習得し、グローバルな視点から実践的問題を解決できる能力
- 経営学の各分野において、学術的な諸論点上で独創的な研究を行うことのできる能力

[国際公共政策教育プログラム(学府専攻横断教育プログラム)]

- 国際的な公共政策の形成や政策協調について学際的研究を遂行することができる能力
- 貧困問題や持続可能な発展、途上国住民のケイパビリティの拡大など、21世紀のグローバル・イシューに対応できる能力
- 途上国の開発政策に加え、新興国・先進国を含む国際環境の変化に柔軟に適応できる資質・能力

DP3 国際社会科学府経営学専攻(博士課程後期)の 修了認定・学位授与基準

[修了認定基準]

国際社会科学府経営学専攻(博士課程後期)に修業年限3年(又は長期にわたる履修を認められた学生は当該修業期間)以上在学し、学生が所属する教育プログラム(博士の学位を授与する教育課程プログラム)が定める授業科目及び単位数を修得し、修了に関わる授業科目のGPA(Grade Point Average)2.0以上を満たし、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格した者に修了を認定する。

- 在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。
- 博士(学術)に関しては、各専攻の専門分野に対して学際的な関連を持つテーマに関する論文を学位授与の対象とする。

■博士課程後期教育プログラムが定める授業科目及び単位数

〈講義〉

- ・講義(プレレキジット、リサーチ・プラクティカム、リサーチ・コロシアムを含み、学府共通科目は含まない)8単位以上の修得

〈演習〉

- ・演習Ⅰ、Ⅱの8単位以上、かつ(Ⅰa、Ⅰb、Ⅱa、Ⅱb)の全ての修得
- ・ワークショップとフィールドワーク(ただしフィールドワークは2単位まで)をあわせて4単位以上の修得
- ・ワークショップ、フィールドワークは経営学専攻の講義により代替可能

[国際公共政策教育プログラム(学府専攻横断教育プログラム)]

- リサーチ・コロキウム2単位と、国際公共政策教育プログラムにより指定された科目4単位を講義科目の中に含めなければならない。
- 博士(学術)の取得を希望する学生は、指定された科目の内でも自専攻科目2単位以上及び他専攻科目2単位以上を、講義科目の中に含めなければならない。
- 博士(経営学)の取得を希望する学生は、自専攻科目4単位以上を講義科目8単位の中に含めなければならない。

[学位論文に係る評価基準]

- 学位請求論文の内容の一部が、国内外で評価が高い審査制の学術専門誌に論文として掲載されている、あるいは、投稿され受理が決定していること。
- 学位請求論文の内容の一部が、高い評価を得ており、その内容を含む論文が、国内外で評価が高い審査制学術専門誌に受理される可能性が高いと認められること、もしくは高度な専門的価値を有する学術研究書として出版可能であること。
- 学位請求論文が上記に準ずる内容であり、当該研究分野における重要な貢献が認められること。

[学位授与基準]

国際社会科学府経営学専攻(博士課程後期)を修了した者に対し、博士(経営学)／Doctor of Philosophy in Business Administration、博士(学術)／Doctor of Philosophyの学位を授与する。

教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

CP1 国際社会科学府経営学専攻(博士課程後期)の教育システムとカリキュラム基本構造

[教育課程の編成方針]

国際社会科学府経営学専攻(博士課程後期)の教育課程は、学府共通科目、経営学専攻の講義科目及び演習科目により授業科目を開設するとともに、研究指導の計画を策定し、学府・専攻及び教育プログラム(博士の学位を授与する教育課程プログラム)ごとに体系的に編成するものとする。

教育課程の編成に当たっては、専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養を涵養するよう適切に配慮するものとする。

各授業科目は、必修科目、選択必修科目および選択科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

[一般プログラム]

- 学府共通科目は「Thesis Writing」、「Presentation and Discussion Skills」から編成
- 講義科目は、経営学分野、会計学分野、経営システム科学分野の各専門領域の授業科目、並びに英語プログラムとその他関連分野(「企業成長戦略学」など)の授業科目から編成
- 演習科目は、経営学分野、会計学分野、経営システム科学分野の各教員による演習、並びに「ワークショップ」及び「フィールドワーク」から編成

[1・2年次]

- 学府共通科目は、「Thesis Writing」、「Presentation and Discussion Skills」を履修
- 研究指導上の必要性に応じて、プレレキジット科目を履修
- 講義科目は、経営学分野、会計学分野、経営システム科学分野の各専門領域の授業科目、並びに英語プログラムとその他関連分野（「企業成長戦略学」など）の授業科目を履修
- 指導教員による演習科目は、1年次に「演習Ⅰ a」及び「演習Ⅰ b」、2年次に「演習Ⅱ a」及び「演習Ⅱ b」（いずれも必修）を履修。
- その他の演習科目として、異なる専門領域の複数教員や学外専門家等による「ワークショップ」を履修

[3年次]

- 講義科目として、産学共同研究、国際共同研究及び海外フィールド調査等で、教員がプロジェクト実施を通して研究指導する「リサーチ・プラクティカム」を履修
- 演習科目として、学外の組織・機関の研修・実習への参加もしくは学外の組織・機関の調査を行う「フィールドワーク」を履修

[研究指導の計画方針]

- 演習担当教員の決定後から継続的に研究指導を実施するとともに、指導委員会に属する複数教員が研究指導を行う教育体制を整備
- 博士学位取得までに第1次中間報告、第2次中間報告、予備審査、博士論文審査を実施
- 論文指導においては、問題意識とテーマの適切性、専門分野についての応用的な理解、分析の論理性と独創性、論文の構成と表現方法、引用などの妥当性、研究内容の説得力などを高めるべく研究指導を実施
- 学術的に独創的な研究を行い、学会への貢献が可能な研究者を育成
- 専門的研究から得られた研究成果を実務界にフィードバックし応用研究を遂行する高度専門職業人を育成

[国際公共政策教育プログラム(学府専攻横断教育プログラム)]

- 経済学専攻、経営学専攻及び国際経済法学専攻の専門性を活かしつつ、多様な学際的アプローチを可能とする融合的・学際的な教育プログラム
- アジアを中心とした国際的な公共政策や政策協調について、専門的かつ学際的に研究できる専攻横断的なカリキュラム体系を整備
- 学府共通科目は「Thesis Writing」、「Presentation and Discussion Skills」から編成
- 講義科目は、経済学専攻、経営学専攻、国際経済法学専攻の各領域の授業科目（国際公共政策に関連する指定科目）、並びに英語プログラム及びその他関連分野の授業科目から編成
- 演習科目は、各教員による演習、並びに「ワークショップ」及び「フィールドワーク」から編成

[1・2年次]

- 学府共通科目は、「Thesis Writing」、「Presentation and Discussion Skills」を履修
- 研究指導上の必要性に応じて、プレレキジット科目を履修。
- 講義科目は、経済学専攻、経営学専攻、国際経済法学専攻の各領域の授業科目（指定科目）、並びに英語プログラム及びその他関連分野の授業科目を履修
- その他の講義科目として、学位論文執筆準備に向けた上記3専攻による集団的な研究指導を実施する「リサーチ・コロキウム」を履修
- 指導教員による演習科目は、1年次に「演習Ⅰ a」及び「演習Ⅰ b」、2年次に「演習Ⅱ a」及び「演習Ⅱ b」（いずれも必修）を履修
- その他の演習科目として、異なる専門領域の複数教員や学外専門家等による「ワークショップ」を履修

[3年次]

- 講義科目として、産学共同研究、国際共同研究及び海外フィールド調査等で、教員がプロジェクト実施を通して研究指導する「リサーチ・プラクティカム」を履修
- 演習科目として、学外の組織・機関の研修・実習への参加もしくは学外の組織・機関の調査を行う「フィールドワーク」を履修

[研究指導の計画方針]

- 責任指導教員1人を含む教員3人で構成する指導委員会を組織し、学生が所属する専攻分野では博士（経済学、経営学、法学）の研究指導し、融合的な研究分野では博士（学術）の研究指導を実施
- 博士学位取得までに第1次中間報告、第2次中間報告、予備審査、博士論文審査を実施
- 論文指導においては、問題意識とテーマの適切性、専門分野についての応用的な理解、分析の論理性と独創性、論文の構成と表現方法、引用などの妥当性、研究内容の説得力などを高めるべく研究指導を実施
- 専門的研究から得られた研究成果を実務界にフィードバックし応用研究を遂行する高度専門職業人を育成

CP2 国際社会科学府経営学専攻(博士課程後期)の 教育課程プログラムと成績評価基準

[教育課程の実施方針]

国際社会科学府経営学専攻（博士課程後期）の教育課程は、学府・専攻及び教育プログラム（博士の学位を授与する教育課程プログラム）において、国際通用性ある質保証された大学院博士課程後期教育を実現するとともに、教育課程の編成方針に従い、次の取組を実施するものとする。

[一般プログラム]

- 研究指導上の必要に応じてプレレキジット科目を履修することにより、博士課程前期・後期を一貫した知識体系を習得する
- 経営学分野、会計学分野、経営システム科学分野の各分野の専門知識を学ぶ。
- 上記3分野の科目を横断的に履修することにより、複数の専門領域にまたがる専門知識を習得する
- 「リサーチ・プラクティカム」の履修により、産学共同研究、国際共同研究及び海外フィールド調査等のプロジェクトを通して研究活動を展開する
- 指導教員による演習科目では、高度な専門性に基づきつつも個別の専門分野を横断する融合性の高い研究課題に取り組む
- 異なる専門領域の複数教員や学外専門家等による「ワークショップ」では、多様な専門領域の知見を吸収しつつ研究課題に取り組む
- 学府共通科目（Thesis Writing、Presentation and Discussion Skills）の履修により国際的な発信能力の強化を図る

[国際公共政策教育プログラム(学府専攻横断教育プログラム)]

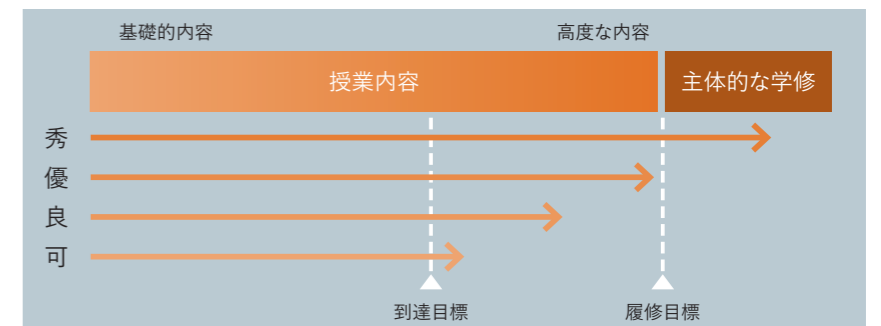
- 研究指導上の必要に応じてプレレキジット科目を履修することにより、博士課程前期・後期を一貫した知識体系を習得する
- 経済学専攻、経営学専攻、国際経済法学専攻の各領域の授業科目(指定科目)の履修により、各専攻の専門知識を学ぶ
- 上記3専攻の科目を横断的に履修することにより、複数の専攻領域にまたがる学際的・融合的な専門知識を習得する
- 学位論文執筆準備に向けた上記3専攻による集団的な研究指導を実施する「リサーチ・コロキウム」の履修により、国際的な公共政策、政策協調に関する諸課題への融合的・学際的アプローチを学ぶ
- 「リサーチ・プラクティカム」の履修により、産学共同研究、国際共同研究及び海外フィールド調査等のプロジェクトを通して研究活動を展開する
- 指導教員による演習科目では、高度な専門性に基づきつつも個別の専門分野を横断する学際性・融合性の高い研究課題に取り組む
- 異なる専門領域の複数教員や学外専門家等による「ワークショップ」では、多様な専門領域の知見を吸収しつつ研究課題に取り組む
- 学府共通科目(Thesis Writing、Presentation and Discussion Skills)の履修により国際的な発信能力の強化を図る

[成績評価基準]

国際社会科学府経営学専攻(博士課程後期)の成績評価は、「授業設計と成績評価ガイドライン」による全学統一の成績評価基準に基づき、WEBシラバス(Syllabus)に記載した成績評価の方法により総合判定し、成績グレード(評語)を「秀・優・良・可・不可」の5段階で表し、それぞれの授業科目の成績評価に対してGP(Grade Point)を与えるものとする。ただし、5段階の成績グレード(評語)で表し難い授業科目は「合格・不合格」で表し、GP(Grade Point)を与えないものとする。

成績評価の基準には、学修成果に係る評価指標として「授業別ルーブリック」を作成し、学生が学修する内容と学生が到達するレベルをマトリックス形式で明示するものとする。

評語	成績評価の基準	GP	評価点
秀	履修目標を越えたレベルを達成している	4.5	100-90点
優	履修目標を達成している	4	89-80点
良	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	3	79-70点
可	到達目標を達成している	2	69-60点
不可	到達目標を達成していない	0	59-0点



- 1 履修目標は、授業で扱う内容(授業のねらい)を示す目標とし、より高度な内容は主体的な学修で身に付けることが必要であり、履修目標を超えると成績評価「秀」となる目標
- 2 到達目標は、授業を履修する学生が最低限身に付ける内容を示す目標とし、到達目標を達成すると成績評価「可」となる目標であり、さらなる学修を必要とするレベルを示す

経営学専攻(博士課程後期)カリキュラムツリー

会計学分野

修了20単位以上	講義科目(8単位以上)+ワークショップ・フィールドワーク(4単位)+演習科目(8単位)		
	講義科目(8単位以上)	演習科目	
		ワークショップ・フィールドワーク(4単位)	演習科目(指導委員会)(8単位)
1年次	会計制度研究(2) 財務報告研究(2)	ワークショップ(2)	演習 la(2) 演習 lb(2)
2年次	会計学説史研究(2) 会計監査研究(2)	フィールドワーク(2)	演習 la(2) 演習 lb(2)
3年次			
博士論文	博士請求論文の審査及び最終試験		
修了後に活躍が期待される分野	大学教員、会計専門職、経営コンサルタント、公務員など		

経営学分野

修了20単位以上	講義科目(8単位以上)+ワークショップ・フィールドワーク(4単位)+演習科目(8単位)		
	講義科目(8単位以上)	演習科目	
		ワークショップ・フィールドワーク(4単位)	演習科目(指導委員会)(8単位)
1年次	戦略経営研究(2) 組織マネジメント研究(2) 企業と社会研究(2)	ワークショップ(2)	演習 la(2) 演習 lb(2)
2年次	リサーチ・プラクティカムI(2)	フィールドワーク(2)	演習 la(2) 演習 lb(2)
3年次			
修士論文	博士請求論文の審査及び最終試験		
修了後に活躍が期待される分野	事業会社、シンクタンク、金融機関、大学教員など		

CP3 国際社会科学府経営学専攻(博士課程後期) 入学から修了までの学修指導の方針

[学修指導の方針]

国際社会科学府経営学専攻(博士課程後期)の学修指導は、学生の多様なニーズや学習支援の効果等を踏まえて適切に実施するとともに、学府・専攻及び教育プログラム(博士の学位を授与する教育課程プログラム)において次の取組を実施するものとする。

[1年次]

- 指導教員による演習科目「演習Ⅰa」及び「演習Ⅰb」において、学生の学問上の関心と研究テーマに応じた学修指導を実施。
- 異なる専門領域の複数教員が担当する「ワークショップⅠ・Ⅱ」においては、複数教員による学際的な学修指導を実施。
- 専攻横断教育プログラムでは、「リサーチ・コロキウム」において、異なる専攻の複数教員が博士論文作成に向けた集団的な学修指導を実施。

[2年次]

- 指導教員による演習科目「演習Ⅱa」及び「演習Ⅱb」において、学生の学問上の関心と研究テーマに応じた学修指導を実施。
- 異なる専門領域の複数教員が担当する「ワークショップⅢ・Ⅳ」においては、複数教員による学際的な学修指導を実施。
- 専攻横断教育プログラムでは、「リサーチ・コロキウム」において、異なる専攻の複数教員が博士論文作成に向けた集団的な学修指導を実施。

[研究指導]

- 指導教員による演習科目である「演習Ⅰa」及び「演習Ⅰb」にて、研究テーマの選定及び研究計画の策定、関連する先行研究の理解と分析枠組みの設計などについて研究指導を実施。
- 指導教員による演習科目である「演習Ⅱa」及び「演習Ⅱb」にて、研究テーマに基づく調査分析の手続きと方法、分析結果の解釈と考察、論文執筆の方法などに関する研究指導を実施。
- 講義と研究指導をすべて英語で実施し博士学位が取得できる教育プログラム(英語EP:日本の経営)を配置。

[長期にわたる課程の履修]

国際社会科学府経営学専攻(博士課程後期)の教育課程において、職業を有している等の事情により標準の修業年限で修了することが困難な学生を対象として長期履修制度を設ける。この制度によって、事情に応じ標準の修業年限を超えて計画的に教育課程を履修し修了することにより、学位を取得することができる。

入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー)

AP1 国際社会科学府経営学専攻(博士課程後期)が求める学生像

経営学専攻では、急速に展開するグローバル化に対応した、幅広い国際的視野を持ち、社会科学分野の高度な専門知識と問題解決能力を備えたハイレベルな人材の育成を目指す。よって、次に示す人の入学を求める。

[国際社会科学府が求める学生像]

国際社会科学府は、本学の基本理念である「実践性」、「先進性」、「開放性」、「国際性」、「多様性」に鑑みて、下記のような学生を求める。

- 経済学、経営学、法律などに精通した高度専門職業人を目指す人
- 経済学、経営学、法律などの研究領域において社会科学的な知見を獲得したい人
- 幅広い専門知識を持つジェネラリスト、さらに特定分野の専門性を持つスペシャリストという2つの能力をあわせて習得したい人

[経営学専攻(博士課程後期)が求める学生像]

- 経営学、会計学、経営システム科学の3分野において独創的な基礎研究を通じて創造的な学術的成果を生み出したいと考えている人
- 学術的成果を応用した応用研究ないしは分野を横断する融合性の高い研究を通じて企業の直面する複雑な問題を解決することができる企業リーダー、国際的に活躍できる高度専門職業人になりたいと考えている人

AP2 国際社会科学府経営学専攻(博士課程後期)が入学者に求める知識や能力・水準

国際社会科学府経営学専攻(博士課程前期)が入学者に求める知識や能力・水準は、学府・専攻および教育プログラム(博士の学位を授与する教育課程プログラム)ごとに定める。

[一般プログラム]

- 経営学、会計学、経営システム科学に関して、周辺領域も含めた基礎知識を持ち、博士課程後期において希望する研究を遂行する能力を有していること
- 企業を取り巻く諸課題・社会的動向を分析し、適切な対応策を論理的に導出できる思考力を有していること

[国際公共政策教育プログラム(学府専攻横断教育プログラム)]

- 大学院で修士号を取得した後、博士課程で国際的な公共政策や政策協調について学際的に研究したい学生、社会人貧困問題や持続可能な発展、各国住民のケイパビリティ拡大など、21世紀のグローバル・イシューに関わる国際的な公共政策や政策協調に積極的に関与したいという強い意欲

[日本の経営プログラム(英語による教育プログラム)]

- 経営学、会計学、経営システム科学に関して、周辺領域も含めた基礎知識を持ち、博士課程後期において希望する研究を遂行する能力を有していること
- 企業を取り巻く諸課題・社会的動向をグローバルな視点で把握し、論理的な分析に基づき適切な対応策を導出できる思考力を有していること

教育 理念

AP3 国際社会科学府経営学専攻(博士課程後期)の 入学者選抜の基本方針

国際社会科学府経営学専攻(博士課程後期)では、入学者に求める関心、意欲、態度、また必要な知識や能力・水準を確認するため、学府・専攻および教育プログラム(修士の学位を授与する教育課程プログラム)ごとに学力検査や面接試験などを活用して多面的・総合的な入学者選抜を実施する。

[入学者選抜の実施方法]

経営学専攻では、以下に挙げる学力検査や面接試験などを活用し、入学者に求める知識や能力を多面的・総合的に判断し、入学者を選抜する。

[一般プログラム]

[一般入試]

- TOEFL-iBTのスコア、論文審査、口述試験

[社会人入試]

- TOEFL-iBTのスコア、研究業績、実務経験、論文審査、口述試験

[コンプリヘンシブ・エグザミネーション(進学資格試験)]

- 書類審査、口述試験

[国際公共政策教育プログラム(学府専攻横断教育プログラム)]

[一般入試]

- TOEFL-iBTのスコア、論文審査、口述試験

[社会人入試]

- TOEFL-iBTのスコア、研究業績、実務経験、論文審査、口述試験

[コンプリヘンシブ・エグザミネーション(進学資格試験)]

- 書類審査、口述試験

[日本的経営プログラム(英語による教育プログラム)]

[日本的経営プログラム(英語による教育プログラム)入試]

- 論文審査(書類審査)、面接

国際社会科学府

Graduate School of
International Social Sciences

国際経済法学専攻 / 博士課程後期

国際社会科学府

(Graduate School of International Social Sciences)

21世紀に入り、中国・インド・ブラジル等が開発援助国から新興国に発展し、なかでも中国が著しい経済成長を遂げた。日本や欧米諸国は積極的な投資を通じて、中国を中心としたアジアのサプライチェーンに大きく依存するようになった。他方で、先進諸国は世界金融危機を経験して深刻な経済不況に陥った。非伝統的な金融政策や積極的な財政政策を通じて景気低迷からの脱却に取り組む過程で、世界各国で保護主義化の動きが急速に広がった。自由貿易の利益を享受するための環太平洋経済連携協定(TPP)に米国が反対し、英国の欧州連合(EU)離脱や米中間の貿易摩擦が深刻化するなど、世界の自由貿易体制が大きく揺らいでいる。自然災害の増加や予期せぬ感染症の蔓延等の外的な環境も大きく変化した。もう1つの大きな変化は、Internet of Things(IoT)、人工知能(AI)、ビッグデータなど、経済社会の在り方に影響を及ぼす新たな技術の進展である。今やグローバル化という1つのキーワードで時代の傾向を表現することができない、複雑な状況が生まれている。

こうした中で、企業は従来の経済・経営モデルの見直しと急速な環境変化への対応を迫られている。不透明な将来を見通すために、確かな情報・データの入手と、その適切な分析と解釈を重視する動きが官民共通で生じており、EBPM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング)による社会の変革(イノベーション)を通じて、現代社会の課題や困難を克服することが求められている。このような変革期において、社会科学が果たす役割はますます大

教育目的

きくなっている。

実践的学術の国際拠点を目指す国際社会科学府の博士課程後期では、経済学・経営学・法学の各分野において、現代社会が直面する新たな課題に対応して専門性を一層高度化した教育を行う。エビデンスに基づく分析を行うための統計分析・データ処理の手法など、データサイエンスの技能を身につけるための教育を行う。各専攻では専門性を高度化した講義を配置するとともに、英語プログラム（国際経済、日本的経営、トランスナショナル法政策の3分野）と、専攻横断型の日本語プログラム（国際公共政策）を配置して融合性と国際性の需要に適切に対応する。博士論文執筆に至る系統的な指導体制の構築により、高度な専門性とデータ分析の技能を備えた高度専門実務家と研究者を育成する。

国際経済法学専攻／博士課程後期

(Department of International and Business Law / Ph.D Program)

国際経済法学専攻（博士課程後期）の教育理念は、国内外における諸課題を法学・政治学の手法によって分析するとともに、本専攻の伝統である知的財産法や経済法に加えて、六法分野や法政策分野、開発協力分野について、学生の需要に応じた高度な法学・政治学教育を行い、世界の法学・政治学研究の成果の上に新たな知見を開拓する高度専門実務家および研究者を育成することにある。

学府・専攻の人材養成目的 その他教育研究上の目的

[大学院学則別表第4]

国際社会科学府

(Graduate School of International Social Sciences)

国際社会科学府の人材養成目的は、経済環境が大きく変化し、複雑化する日本と世界の経済社会状況を深く把握し、社会科学の高度な専門知識と統計データ分析による問題解決能力を有する指導的な専門実務家および研究者を育成することである。

国際経済法学専攻／博士課程後期

(Department of International and Business Law / Ph.D Program)

国際経済法学専攻（博士課程後期）の人材養成目的は、国際的規律と経済的規律の二つの視点に基づく高度な専門知識・能力を有する高度専門家、国際協力機関や国際NGO等の職員、内外の研究機関や行政機関などで活躍できる研究者、国・地方の公務員など、グローバルな視野を持ち、法学・政治学分野の高度な専門知識、論理的思考力および問題解決能力を有する指導的な専門実務家および研究者を育成することである。

修了認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

DP1 国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程後期)が養成する人材

[国際社会科学府が養成する人材]

- 社会科学の高度な専門性と統計データ分析の技能を身につけ、経済環境が大きく変化し、複雑化する日本と世界経済の諸課題をエビデンスに基づき解決する能力を備えた指導的な人材

[国際経済法学専攻(博士課程後期)が養成する人材]

- 法学・政治学の高度な専門知識および国際的視野を備えた人材
- 法的思考・論理的分析ができる人材
- 国内外における、問題発見および問題解決能力を有する人材

DP2 国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程後期)の修了認定・学位授与方針

[国際社会科学府(学修成果の目標)]

- 社会科学分野の高度な専門知識と統計データ分析の技能を、問題解決のために活用するハイレベルな能力
- 新たな課題に直面する現代社会に求められる、専門性と融合性・国際性という能力を双方ともに高い水準であわせもつ卓越した課題対応能力
- 幅広い専門知識をもつジェネラリストと特定分野の高い専門性をもつスペシャリストとしての機能を高い水準であわせもつ卓越した能力

[国際経済法学専攻(学修成果の目標)]

[博士(国際経済法学・法学・学術)教育プログラム]

- 国際的視野を備えた上で、法学・政治学の高度な専門知識を活用することができるハイレベルな能力
- 国際的視野を備えた上で、法学・政治学の高度な専門知識をもとに論理的思考・分析する卓越した能力
- 法学・政治学の高度な専門知識をもとに問題発見および解決する卓越した能力

[実践的法務探究コース]

- 法学の高度な専門知識を生かし、予防法務、臨床法務、戦略法務においてリーダーシップをとることができる能力
- 法学の高度な専門知識に基づき、実務的視点を取り入れた上で、関係法令、裁判例、学説を論理的に思考・分析する卓越した能力
- 国内外における法的課題を発見し、法学の高度な専門知識をもとにそれを自ら解決する卓越した能力

[国際公共政策教育プログラム(学府専攻横断教育プログラム)]

- 国際的な公共政策の形成や政策協調について学際的研究を遂行することができる能力
- 貧困問題や持続可能な発展、途上国住民のケイパビリティの拡大など、21世紀のグローバル・イシューに対応できる能力
- 途上国の開発政策に加え、新興国・先進国を含む国際環境の変化に柔軟に適応できる資質・能力

[トランスナショナル法政策プログラム(英語 EP)]

- 国際的な政策形成の場で活躍する国際機関やトランスナショナル市民社会組織(いわゆる国際NGO)などで働くために必要な法的知識や実践的な能力

DP3 国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程後期)の 修了認定・学位授与基準

[修了認定基準]

国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程後期)に修業年限3年(又は早期修了を認められた学生は2年あるいは2年6ヶ月および長期にわたる履修を認められた学生は当該修業期間)以上在学し、学生が所属する教育プログラム(博士の学位を授与する教育課程プログラム)が定める授業科目および単位数を修得し、修了に関わる授業科目のGPA(Grade Point Average)2.0以上を満たし、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格した者に修了を認定する。

博士(学術)に関しては、各専攻の専門分野に対して学際的な関連を持つテーマに関する論文を学位授与の対象とする。

- 博士(国際経済法学・法学・学術)教育プログラム、実践的法務探究コースが定める授業科目および単位数

〈講義科目〉

- ・合計8単位以上の修得

〈演習科目〉

- ・8単位 演習Ⅰa、Ⅰb、Ⅱa、Ⅱb(各2単位)(必修)の修得
- ・ワークショップⅠ~Ⅳ(各1単位)およびフィールドワーク(2単位)(選択必修)から合計4単位以上(ただし、フィールドワークは2単位までとする。なお、指導委員会が必要と認めた場合は、ワークショップの単位数を講義により代替することができる)。

- 国際公共政策教育プログラム(学府専攻横断教育プログラム)

〈講義科目〉

- ・合計8単位以上(選択必修)の修得
8単位の中にリサーチ・コロキウム2単位とEPにより指定された講義科目4単位を含めなければならない。博士(学術)を取得する場合、自専攻科目2単位及び他専攻科目2単位を含めなければならない。また、博士(経済学・経営学・国際経済法学・法学)を取得する場合、自専攻科目4単位以上を含めなければならない。プレレキジット、リサーチ・プラクティカム、リサーチ・コロキウムを含み、学科共通科目は含まない。4単位を限度に他専攻の講義を代替できる。

〈演習科目〉

- ・8単位 演習Ⅰa、Ⅰb、Ⅱa、Ⅱb(各2単位)(必修)の修得

〈ワークショップ・フィールドワーク〉

- ・4単位(必修)
ワークショップとフィールドワークをあわせて4単位修得。ただし、フィールドワークは、2単位まで。指導委員会が必要と判断した場合、講義科目をワークショップと代替できる。

■トランスナショナル法政策プログラム（英語EP）

〈講義科目〉

- ・ 8単位以上（プレレキジットとリサーチ・プラクティカムを含む）の修得
国際経済法専攻の授業及びリサーチ・プラクティカムから選択。
プレレキジット4単位以上を含むことができる。
リサーチ・プラクティカムの単位は8単位のうちに含むことができるが、
リサーチ・プラクティカムとプレレキジットは合計6単位を超えることはできない。
また、8単位のうち4単位は、国際社会科学府の他専攻よりとることができる。
学府共通科目は含まない。

〈演習科目〉

- ・ 12単位（必修）演習Ⅰa、Ⅰb、Ⅱa、Ⅱb（各2単位）（必修）の修得
〈ワークショップ・フィールドワーク〉
- ・ 4単位（必修）
ワークショップとフィールドワークをあわせて4単位修得が必要。ただし、
フィールドワークは、2単位まで。
指導委員会が必要と判断した場合、講義科目（リサーチ・プラクティカムを含む）をワークショップと代替できる。

[学位論文に係る評価基準]

- 当該論文の内容の一部が、国内外で評価が高い審査制の学術専門誌に論文として掲載されている、あるいは、投稿され受理が決定していること。
- 当該論文の内容の一部が、高い評価を得ており、その内容を含む論文が国内外で評価が高い審査制学術専門誌に受理される可能性が高いと認められること、もしくは、高度な専門的価値を有する学術研究書として出版可能であること。
- 当該論文が上記に準ずる内容であり、当該研究分野における重要な貢献が認められること。

[学位授与基準]

国際経済法学専攻（博士課程後期）を修了した者に対し、博士（国際経済法学）／Doctor of International and Business Law、博士（法学）／Doctor of Laws、博士（学術）／Docotr of Philosophyの学位を授与する。

Policy2

教育課程編成・実施の方針

（カリキュラム・ポリシー）

CP1 国際社会科学府国際経済法学専攻（博士課程後期）の教育システムとカリキュラム基本構造

[教育課程の編成方針]

国際社会科学府国際経済法学専攻（博士課程後期）の教育課程は、学府共通科目、講義科目および演習科目により授業科目を開設するとともに、研究指導の計画を策定し、学府・専攻および教育プログラム（博士の学位を授与する教育課程プログラム）ごとに体系的に編成するものとする。
教育課程の編成に当たっては、専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養を涵養するよう適切に配慮するものとする。
各授業科目は、必修科目、選択必修科目および選択科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

[博士(国際経済法学・法学・学術)教育プログラム]

- 学府共通科目は、Thesis Writing、Presentation and Discussion Skills から編成。
- 講義科目は、国際経済法分野、実定法分野から編成
- 演習科目は、演習Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb(以上、必修)、ワークショップⅠ～Ⅳ、フィールドワーク、リサーチ・プラクティカムⅠ～Ⅲ。なお、履修するためには指導委員会の許可を必要とする)から編成
- プレレキジットとして、指導委員会が必要と判断したときには、学生は、指導委員会の指定する国際社会科学府博士課程前期、経済学部、経営学部、大学院全学教育科目、他大学院(教育学研究科、理工学府、環境情報学府、都市イノベーション学府)の開講授業科目を履修

[1年次]

- 演習科目は、責任指導教員の担当する演習Ⅰa・Ⅰb(必修)を履修。
- 学府共通科目、講義科目および上記以外の演習科目は、研究テーマに応じて履修

[2年次]

- 演習科目は、責任指導教員の担当する演習Ⅱa・Ⅱb(必修)を履修
- 学府共通科目、講義科目および上記以外の演習科目は、研究テーマに応じて履修

[研究指導の計画方針]

- 博士研究は、学生1名につき、責任指導教員1名および指導教員2名からなる指導委員会を構成して学位論文執筆までの教育指導を行う。
- 指導委員会の許可のもとでのリサーチ・プラクティカムⅠ～Ⅲ(産官学共同研究・国際共同研究・海外フィールドワーク等のプロジェクトでの研究実践(Ⅰ)、その成果の学会報告(Ⅲ)、本学府博士課程前期における教育実践等(Ⅱ))により、国内外での研究発表や国際研究交流の場を広範に提供し、専門的な研究の発展や多様なキャリアパスを実現する。

[実践的法務探究コース]

- 学府共通科目は、Thesis Writing、Presentation and Discussion Skills から編成
- 講義科目は、国際経済法分野、実定法分野から編成
- 演習科目は、演習Ⅰa・Ⅰb、Ⅱa・Ⅱb(以上、必修)、ワークショップⅠ～Ⅳ、フィールドワーク、リサーチ・プラクティカムⅠ～Ⅲ(なお、履修するためには指導委員会の許可を必要とする)から編成
- 授業及び研究指導は基本的にオンラインで行う
- プレレキジットとして、指導委員会が必要と判断したときには、学生は、指導委員会の指定する国際社会科学府博士課程前期、経済学部、経営学部、大学院全学教育科目、他大学院(教育学研究科、理工学府、環境情報学府、都市イノベーション学府)の開講授業科目を履修(オンラインの対応状況は科目担当者の判断による)

[1年次]

- 演習科目は、責任指導教員の担当する演習Ⅰa・Ⅰb(必修)を履修
- 学府共通科目、講義科目および上記以外の演習科目は、研究テーマに応じて履修

[2年次]

- 演習科目は、責任指導教員の担当する演習Ⅱa・Ⅱb(必修)を履修
- 学府共通科目、講義科目および上記以外の演習科目は、研究テーマに応じて履修

[研究指導の計画方針]

- 博士研究は、学生1名につき、責任指導教員1名および指導教員2名からなる指導委員会を構成して学位論文執筆までの教育指導を行う。
- 指導委員会の許可のもとでのリサーチ・プラクティカムⅠ～Ⅲ(なお、履修するためには指導委員会の許可を必要とする)産官学共同研究・国際共同研究・海外フィールドワーク等のプロジェクトでの研究実践(Ⅰ)、その成果の学会報告(Ⅲ)、本学府博士課程前期における教育実践等(Ⅱ))により、国内外での研究発表や国際研究交流の場を広範に提供し、専門的な研究の発展や多様なキャリアパスを実現する。

[国際公共政策教育プログラム(学府専攻横断教育プログラム)]

- 経済学専攻、経営学専攻及び国際経済法学専攻の専門性を活かしつつ、多様な学際的アプローチを可能とする融合的・学際的な教育プログラム
- アジアを中心とした国際的な公共政策や政策協調について、専門的かつ学際的に研究できる専攻横断的なカリキュラム体系を整備
- 学府共通科目は「Thesis Writing」、「Presentation and Discussion skills」から編成
- 講義科目は、経済学専攻、経営学専攻、国際経済法学専攻の各領域の授業科目(国際公共政策に関連する指定科目)、並びに英語プログラム及びその他関連分野の授業科目から編成
- 演習科目は、各教員による演習、ならびにワークショップ及びフィールドワークから編成

[1・2年次]

- 学府共通科目は、「Thesis Writing」「Presentation and Discussion Skills」を履修
- 研究指導上の必要性に応じて、プレレキジット科目を履修
- 講義科目は、経済学専攻、経営学専攻、国際経済法学専攻の各領域の授業科目(指定科目)、並びに英語プログラム及びその他関連分野の授業科目を履修
- その他の講義科目として、学位論文執筆準備に向けた上記3専攻による集団的な研究指導を実施するリサーチ・コロキウム(専攻横断プログラムのみの科目)を履修
- 指導教員による演習科目は、1年次に演習Ⅰaおよび演習Ⅰb、2年次に演習Ⅱaおよび演習Ⅱb(いずれも必修)を履修
- その他の演習科目として、異なる専門領域の複数教員や学外専門家等によるワークショップを履修

[3年次]

- 講義科目として、産学共同研究、国際共同研究および海外フィールド調査等で、教員がプロジェクト実施を通して研究指導するリサーチ・プラクティカムを履修
- 演習科目として、学外の組織・機関の研修・実習への参加もしくは学外の組織・機関の調査を行うフィールドワークを履修

[研究指導の計画方針]

- 上記国際経済法学教育プログラムと同様。

[トランスナショナル法政策プログラム(英語EP)]

- 講義科目として、8単位以上(プレレキジットとリサーチ・プラクティカムを含む)の修得
- 演習科目として、12単位(必修) 演習Ⅰa、Ⅰb、Ⅱa、Ⅱb(各2単位)(必修)の修得
- ワークショップとフィールドワークをあわせて4単位修得が必要。

[研究指導の計画方針]

- 上記国際経済法学教育プログラムと同様。

CP2 国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程後期)の 教育課程プログラムと成績評価基準

[教育課程の実施方針]

国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程後期)の教育課程は、学府・専攻および教育プログラム(博士の学位を授与する教育課程プログラム)において、国際通用性ある質保証された大学院博士課程後期教育を実現するとともに、教育課程の編成方針に従い、次の取組を実施するものとする。

- 法学・政治学を中心とした社会科学の高度な専門知識を提供する。
- 国際的視野をそなえた法的・政治的な卓越した思考・分析能力および国内外において解決すべき課題を自ら発見し、その解決する能力を身に付ける教育を実施する。
- 産官学共同研究や国際共同研究に院生を参画させるリサーチ・プラクティカム、ワークショップ等を通じて実践的研究力を培う。
- 英語のみで博士学位を取得できるトランスナショナル法政策プログラムを設定し、英語プログラム群を配置する。

[実践的法務探究コース]

- 研究指導上の必要に応じてプレレキジット科目を履修することにより、博士課程前期・後期を一貫した知識体系を習得する。
- 指導教員による演習科目では、実務における問題意識に根差しつつも、理論的にも価値の高い研究課題に取り組む。
- 学内・学外における研究会での発表機会を積極的に活用し、研究発信能力を向上させる。
- 研究課題によっては、経済学専攻、経営学専攻の各領域の授業科目の履修を推奨し、学際的な視点を取り入れる。

[国際公共政策教育プログラム(学府専攻横断教育プログラム)]

- 研究指導上の必要に応じてプレレキジット科目を履修することにより、博士課程前期・後期を一貫した知識体系を習得する。
- 経済学専攻、経営学専攻、国際経済法学専攻の各領域の授業科目(指定科目)の履修により、各専攻の専門知識を学ぶ。
- 上記3専攻の科目を横断的に履修することにより、複数の専攻領域にまたがる学際的・融合的な専門知識を習得する。
- 学位論文執筆準備に向けた上記3専攻による集団的な研究指導を実施するリサーチ・コロキアムの履修により、国際的な公共政策、政策協調に関する諸課題への融合的・学際的アプローチを学ぶ。
- リサーチ・プラクティカムの履修により、産学共同研究、国際共同研究および海外フィールド調査等のプロジェクトを通して研究活動を展開する。
- 指導教員による演習科目では、高度な専門性に基づきつつも個別の専門分野を横断する学際性・融合性の高い研究課題に取り組む。
- 異なる専門領域の複数教員や学外専門家等によるワークショップでは、多様な専門領域の知見を吸収しつつ研究課題に取り組む。
- 学府共通科目(Thesis Writing、Presentation and Discussion Skills)の履修により国際的な発信能力の強化を図る。

[トランスナショナル法政策プログラム(英語EP)]

- 英語による最先端の研究成果について、国際会議や国際ジャーナル(学術および実務政策)での発表を目指す。
- 政策に関する論文作成のため、多様な経験的・理論的分析手法による高レベルの研究スキルを身に付ける。

[教育方法の特例]

国際社会科学府国際経済法学専攻（博士課程後期）の教育課程において、次による教育方法の特例を実施する。

■長期履修学生制度

職業を有している等のために一般の学生に比べて年間に修得できる単位数が限られる学生は、標準の修業年限を超えて計画的に教育課程を履修し修了することができる。

■早期修了制度

第1次論文中間報告の結果、当該年度の間に博士請求論文を提出することができる」と指導委員会が判断した学生、博士課程後期への入学から2年間または2年6か月で修了要件を満たすことができると指導委員会が判断した学生は、在学年数を2年間または2年6か月とする博士請求論文提出資格（早期修了）を申請することができる。

[社会人特別プログラム]

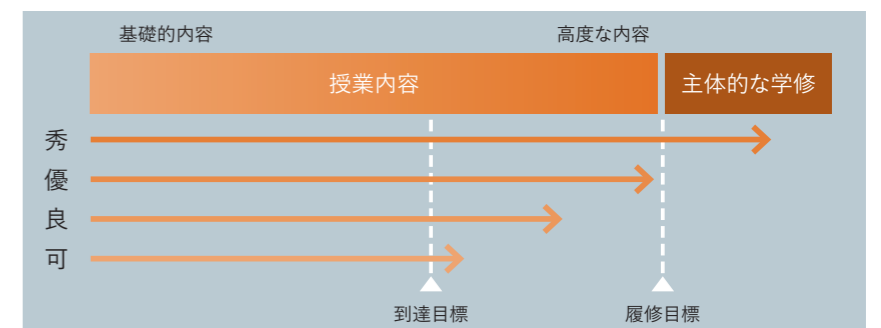
演習および研究指導は、責任指導教員及び指導教員の承認を前提として、例えば平日の夜間（5時限 16時15分～17時45分、6時限 17時50分～19時20分、7時限 19時25分～20時55分）、休業期間における集中、勤務先の研究施設の利用などにより行うことができる。

[成績評価基準]

国際社会科学府国際経済法学専攻（博士課程後期）の成績評価は、「授業設計と成績評価ガイドライン」による全学統一の成績評価基準に基づき、WEBシラバス（Syllabus）に記載した成績評価の方法により総合判定し、成績グレード（評語）を「秀・優・良・可・不可」の5段階で表し、それぞれの授業科目の成績評価に対してGP（Grade Point）を与えるものとする。ただし、5段階の成績グレード（評語）で表し難い授業科目は「合格・不合格」で表し、GP（Grade Point）を与えないものとする。

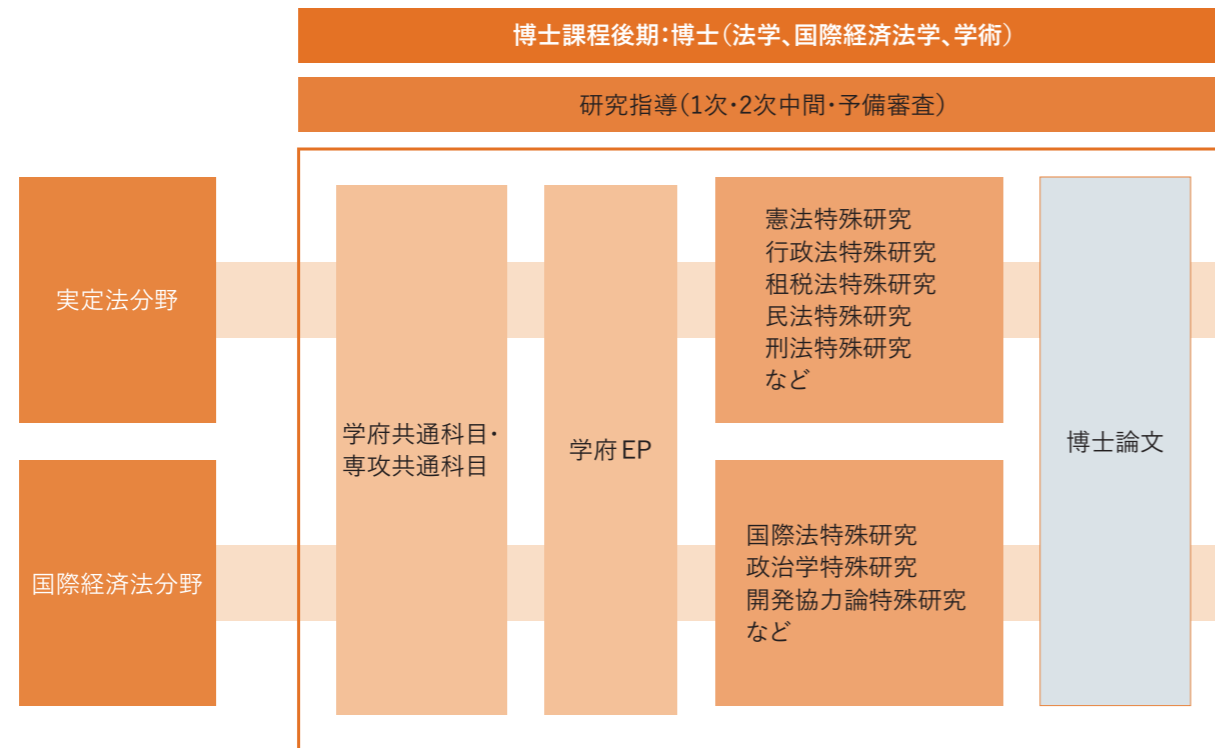
成績評価の基準には、学修成果に係る評価指標として「授業別ルーブリック」を作成し、学生が学修する内容と学生が到達するレベルをマトリックス形式で明示するものとする。

評語	成績評価の基準	GP	評価点
秀	履修目標を越えたレベルを達成している	4.5	100-90点
優	履修目標を達成している	4	89-80点
良	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	3	79-70点
可	到達目標を達成している	2	69-60点
不可	到達目標を達成していない	0	59-0点



- 履修目標は、授業で扱う内容（授業のねらい）を示す目標とし、より高度な内容は主体的な学修で身に付けることが必要であり、履修目標を超えると成績評価「秀」となる目標
- 到達目標は、授業を履修する学生が最低限身に付ける内容を示す目標とし、到達目標を達成すると成績評価「可」となる目標であり、さらなる学修を必要とするレベルを示す

国際経済法学専攻(博士課程後期)カリキュラムツリー



CP3 国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程後期) 入学から修了までの学修指導の方針

[学修指導の方針]

国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程後期)の学修指導は、学生の多様なニーズや学習支援の効果等を踏まえて適切に実施するとともに、学府・専攻および教育プログラム(博士の学位を授与する教育課程プログラム)において次の取組を実施するものとする。

[博士(国際経済法学・法学・学術)教育プログラム]

- 法学・政治学の高度な専門知識および社会科学の専門知識を修得し、それを使って国内外において解決すべき問題を自ら発見・解決する卓越した能力を涵養するため、段階的に専門知識を習得するとともに、各学生に責任指導教員1名と指導教員2名から成る指導委員会を編成して集团的に指導する。
- 実践的法務探究コースでは、授業及び研究指導を基本的にオンラインで行う。
- 専攻横断教育プログラムでは、「リサーチ・コロキウム」において、異なる専攻の複数教員が博士論文作成に向けた集团的な学修指導を実施する。
- 英語のみで博士学位を取得できる「トランスナショナル法政策プログラム(EP)」では、英語プログラム群を配置する。

[1年次]

- 指導委員会を決定し、個別面接により履修科目の決定、研究計画書の作成を指導する。
- 研究計画に基づき文献調査、フィールドワーク、インターンシップ等を行うよう指導する。

[2年次]

- 研究計画に基づき科目履修、文献調査を行うよう指導する。
- 研究計画に基づきフィールドワーク、インターンシップ等を行うよう指導する。
- 指導委員会のもとで、博士論文第一次中間報告(公開)を実施する。

[3年次]

- 指導委員会のもとで、博士論文第二次中間報告（学位論文執筆資格審査。公開）を行う。
- 博士論文第二次中間報告に合格した場合、博士論文提出資格が与えられ、博士論文予備審査に進む。予備審査委員会は、3名で組織され、その主査は、学生が取得を希望する学位を審査する専攻に所属する教員1名とする。
- 予備審査合格後、所定の期間内に博士請求論文を提出する。博士請求論文審査は、5名の教員からなる審査委員会によって行われる。審査委員会の主査は、原則として予備審査委員会の主査が務める。

[研究指導]

- 1、2年を通じて、指導教員会による演習科目において、専門分野の知識を深めるとともにきめ細かな研究指導やアカデミック・アドバイスをを行う。
- 上記博士論文第一次、第二次中間報告においては、指導委員会により指導が行われる。

[長期にわたる課程の履修]

国際社会科学府国際経済法学専攻（博士課程後期）の教育課程において、学生が職業を有している等の事情により修業年限3年を超えて一定の期間にわたり計画的に課程を履修し、修了することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができるものとする。

入学者受入れの方針

（アドミッション・ポリシー）

AP1 国際社会科学府国際経済法学専攻（博士課程後期）が求める学生像

国際経済法学専攻では、急速に展開するグローバル化に対応した、幅広い国際的視野を持ち、社会科学分野の高度な専門知識と問題解決能力を備えたハイレベルな人材の育成を目指す。よって、次に示す人の入学を求める。

[国際社会科学府が求める学生像]

国際社会科学府は、本学の基本理念である「実践性」、「先進性」、「開放性」、「国際性」、「多様性」に鑑みて、下記のような学生を求める。

- 経済学、経営学、法律などに精通した高度専門職業人を目指す人
- 経済学、経営学、法律などの研究領域において社会科学的な知見を獲得したい人
- 幅広い専門知識を持つジェネラリスト、さらに特定分野の専門性を持つスペシャリストという2つの能力をあわせて習得したい人

[国際経済法学専攻（博士課程後期）が求める学生像]

- 各専門領域において、より深く探究する研究者を目指す人
- 実務分野・国際分野で高度な諸問題に携わるための専門性と能力を持ち、大学院での研究成果を生かして実社会での問題解決に貢献したい人
- 鋭い問題意識を持ち、専門的知識や研究結果を修得して地域社会に還元したい人

AP2 国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程後期)が 入学者に求める知識や能力・水準

国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程後期)が入学者に求める知識や能力・水準は、学府・専攻および教育プログラム(博士の学位を授与する教育課程プログラム)ごとに定める。

[国際経済法学専攻(博士課程後期)]

入学後、法学・政治学の教育を実施するために、次に示す知識や能力・水準を求める。

- 志望する専門科目について修士の学位・専門職学位もしくはそれに相当する学位の取得、または修士の学位を有するものと同等以上の学力を求める。
- 志望する専門科目に関する知識・経験・学力に加え、大学院での研究計画とその後のキャリアプランについて熟慮し、口頭で説明できる。

[トランスナショナル法政策教育プログラム]

- 志望する専門科目について修士の学位・専門職学位もしくはそれに相当する学位の取得、または修士の学位を有するものと同等以上の学力を求める。
- 英語で専門論文を執筆し、研究成果を国際会議で発表するために必要となる英語力を求める。
- 志望する専門科目に関する知識・経験・学力に加え、大学院での研究計画とその後のキャリアプランについて熟慮し、口頭で説明できる。

[実践的法務探究コース]

- 志望する専門科目についての修士の学位又は専門職学位に相当する学力に加え、法務経験者としての適切な知識と経験を通じた問題意識を求める。
- 法務経験を通じた問題意識と大学院での研究の関連性や到達目標について熟慮し、口頭で説明できる。

[国際公共政策教育プログラム (国際社会科学府専攻横断教育プログラム)]

- 志望する専門科目について修士の学位・専門職学位もしくはそれに相当する学位の取得、または修士の学位を有するものと同等以上の学力を求める。
- 専門知識を会得するのに不可欠なレベルの日本語力及び外国語(英語またはドイツ語またはフランス語)力を備えている。
- 貧困問題、持続可能な発展、各国住民のケイパビリティ拡大等の21世紀のグローバル・イシューに関する国際的な公共政策や政策協調に深い知識・経験・関心を持ち、大学院での研究計画とその後のキャリアプランについて熟慮し、口頭で説明できる。

AP3 国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程後期)の 入学者選抜の基本方針

国際社会科学府国際経済法学専攻(博士課程後期)では、入学者に求める関心、意欲、態度、また必要な知識や能力・水準を確認するため、学府・専攻および教育プログラム(博士の学位を授与する教育課程プログラム)ごとに学力検査や面接試験などを活用して多面的・総合的な入学者選抜を実施する。

[一般入試]

- 専門科目について修士の学位相当の学力を有することを調べるため論文審査を課す。
- 専門知識を会得するために必要となる外国語力を調べるため外国語試験を課す。
- 志望する専門科目に関する知識・経験・学力に加え、入学までの研究準備状況・大学院での研究計画・修了後のキャリアプラン等を口述試験により総合的に評価する。

[実践的法務探究コース]

- 専門科目について修士の学位又は専門職学位相当の学力を有すること、及び、研究計画を遂行する上で必要となる実務経験を有することを調べるため論文審査を課す。
- 志望する専門科目に関する知識・経験・学力に加え、実務経験の内容と状況・大学院の研究計画における実務経験の位置付け・修了後のキャリアプラン等を口述試験により総合的に評価する。

[トランスナショナル法政策教育プログラム入試]

- 専門科目について修士の学位相当の学力を有することを調べるため論文審査を課す。
- 志望する専門科目に関する知識・経験・学力に加え、入学までの研究準備状況・大学院での研究計画・修了後のキャリアプラン等を総合的に評価するため、口述試験を行う場合がある。

[国際公共政策教育プログラム(国際社会科学府専攻横断教育プログラム)入試]

主たる指導教員を法律系から選ぶ場合の入学選抜の基本方針は次の通りである。

- 専門科目について修士の学位相当の学力を有することを調べるため論文審査を課す。
- 専門知識を会得するために必要となる外国語力を調べるため外国語試験を課す。
- 志望する専門科目に関する知識・経験・学力に加え、入学までの研究準備状況・大学院での研究計画・修了後のキャリアプラン等を口述試験により総合的に評価する。

[コンプリヘンシブ・エグザミネーション(進学資格試験)]

- 専門科目について修士の学位相当の学力を有することを調べるため書類審査、口述試験を課す。